

# 学部・研究科等の現況調査表

## 教 育

平成28年6月

兵庫教育大学

## 目 次

1. 学校教育学部	1-1
2. 学校教育研究科	2-1
3. 教育実践高度化専攻	3-1
4. 連合学校教育学研究科	4-1

# 1. 学校教育学部

I	学校教育学部の教育目的と特徴 ……………	1 – 2
II	「教育の水準」の分析・判定 ……………	1 – 4
	分析項目 I 教育活動の状況 ……………	1 – 4
	分析項目 II 教育成果の状況 ……………	1 – 12
III	「質の向上度」の分析 ……………	1 – 17

## I 学校教育学部の教育目的と特徴

### 1. 教員養成スタンダードに基づく学び続ける教師の養成

本学学校教育学部は「豊かな人間性と深い専門性に支えられ、かつ、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員の養成」を目的としている。

このため、学部には「初等教育教員養成課程」を置き、「学校教育専修」（3コース）と「教科・領域教育専修」（6コース）を設けている。

近年の教育問題の複雑・多様化を受け、教育現場や教育委員会から、「教員として最小限必要な資質能力」を備えた人材の輩出が求められている。そのため、本学では、養成すべき教師像を具体化した教員養成スタンダードを開発し、教員としての資質能力を確実に身につけられるよう全学的指導体制を構築した。学生は教員養成スタンダードによる自己評価等を学習支援システム「CanPass ノート（eポートフォリオ）」により、常に自らの学びを振り返ることで課題を発見し、次なる学びを計画・設計することが可能となり、これにより生涯にわたって「学び続ける教師」の土台を育成している。

### 2. 教育課程の特色

本学部の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに沿って、初等教育教員養成に重点をおき、教員養成スタンダードに基づいて、実践力と人間性に優れた学校教員を養成するため、教養科目、教科等に関する科目及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成している。広い学問領域にわたる基礎知識のうえに、初等教育教員としての総合的な能力を身に付けることを目的として、実地教育科目を教育課程の中軸に据えて、4年間を通して教育課程全体の調和と総合性に配慮している。

特に実践力の育成を重視し、その内容や性格に応じて授業科目を教養科目群、教職キャリア科目群、教育実践・リフレクション科目群、専修専門科目群に区分し、4年間にわたる実地教育（教育実習）を通して、それらの諸成果が統合化・協働化されるようにコンカレント型の教育課程を編成している。

### 3. 実地教育の充実

実地教育は、人格の陶冶、学識、技術及び教育実践等の教師に関する資質形成を、教育の実地に即して修得するための教育課程である。この課程は、従来の教育実習に抜本的な改革を加え、新しい構想のもとに、教育実践に必要な基本的事項を広範に取りあげて系統化し、「実地教育Ⅰ」から「実地教育Ⅹ」までの10科目18単位（うちⅠからⅦまでの7科目12単位は必修）を1年次から4年次にわたって、継続的に履修するように構成している。

これらの10科目は、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校での教育実習を中核にして、その事前指導として学校観察実習及びフレンドシップ実習があり、事後指導として、初等実習リフレクション及び中等実習リフレクションを開設している。また、「教育の方法及び技術」の実習としてマイクロティーチング実習、教育情報メディア実習を開設している。

### 4. 教員就職状況と学校現場からの評価

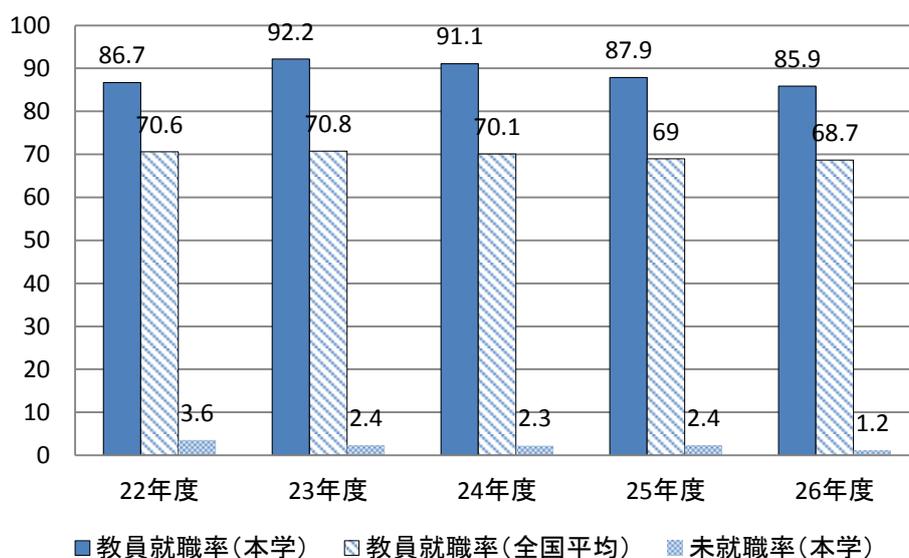
卒業生の教員就職率（卒業者数から進学者及び保育士を除く）（文部科学省発表：調査時点卒業翌年度の9月末日）は、資料1-I-1のとおりである。毎年度85%を超える高い就職率となっており、全国の教員養成大学・学部の就職率との比較において、常に上位の位置を占めている。

22年度に、本学を卒業し兵庫県内で勤務する教員に対する聴き取り調査を学校長等および雇用者へ実施し、調査結果の分析・検証を行った結果、全調査項目のうち5割以上が非

常に優れる又はやや優れるという評価を得ている。

また、22～24年度は、本学を卒業（修了）した者で、兵庫県内の各市町の教員になった新任教員の状況について、採用された各市町教育委員会に聴き取り調査を実施し、概ね良好な評価を得ている。さらに、24年度から、教員養成スタンダードに基づく卒業生・修了生調査（3年間継続実施）を勤務先の学校長等を実施しており、スタンダードの各項目（資質能力）について、他大学出身者と比較して、本学卒業生は「素直に他の教師に相談するとともに、他の教師の意見に対して謙虚に耳を傾けることができる」、「さまざまな場面で他の教師と協働する姿勢を持っている」、「教師としての使命感を持ち、その役割と職務内容を理解している」の3項目について特に高い評価を得ており、協働性や教師としての使命感等がしっかりと身につけていると考えられる。

資料 1-I-1 学校教育学部教員就職率（卒業生数から進学者及び保育士を除く）



(出典 企画課資料(文部科学省発表の国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の就職状況))

[想定する関係者とその期待]

本学学校教育学部は、優れた初等教育教員を養成することを目的としている。このため、卒業生の就職先である学校現場、採用を実施する都道府県等教育委員会から、全教科・領域にわたる専門性と実践的な指導力が求められ、有意な人材の輩出が期待されている。各種調査からも、本学の卒業生は学校教育現場から高く評価されており、また、高い教員就職率から教員養成機関として評価されていることが窺えるため、関係者の期待に十分応えていると考えられる。

## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学学校教育学部は、豊かな人間性と深い専門性に支えられ、かつ、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員の養成を主な目的としている。この目的に沿って、学部には初等教育教員養成課程を置き、「学校教育専修」と「教科・領域教育専修」の2つの専修と9つの専修のコースを設置している(資料1-II-1)。

また、本学部はクラス担任制度を導入しており、各年次のコースがクラスとしての機能を持つことや、1年次からコース専門科目を配置することにより、同僚性・協働性を高める工夫を行っている。入学定員および入学者数は入学者数一覧表(資料1-II-2)に示したとおり、過去6年間一貫して定員を充足している(平均107.2%)。

学部組織にあっては、大学院に所属する教員が9つの専修のコースもしくは学部授業担当者として配置されており、学部教育にも携わるよう組織編制されている。また、各専修のコースにおける教育研究及び運営に関する事項を処理するため、学部コース責任者各1人を配置し、組織的な連携体制を確保している。

学部の教員配置については、資料1-II-3のとおりであり、学部教育上主要と認める授業科目のほとんどに、専任の教授、准教授を配置している。これらの教員の確保に当たっては、豊かな教職経験と優れた教育上の指導力に加えて、研究に関する資質も備えた教員を採用するための「実務経験を有する者の教員選考基準等について(申合せ)」を定めているほか、教育委員会や文部科学省等との人事交流を行っている。これらによって、実践的な授業を行う力量が高い教員を採用している。

資料1-II-1 学部の構成

<b>学部 Faculty</b>
<b>学校教育学部</b> Faculty of School Education
<b>初等教育教員養成課程</b> Kindergarten and Elementary School Teacher-Training Program
<b>学校教育専修</b> School Education
<b>学校教育系コース</b> School Education
<b>幼年教育系コース</b> Infant and Early Childhood Education
<b>学校心理系コース</b> School Psychology
<b>教科・領域教育専修</b> School Subject Education
<b>言語系コース</b> Language Studies
<b>社会系コース</b> Social Sciences and the Humanities
<b>自然系コース</b> Mathematics and Natural Sciences
<b>芸術系コース</b> Fine Arts and Music
<b>生活・健康系コース</b> Human Life and Health Sciences
<b>総合学習系コース</b> Integrated Studies

(出典 27年度大学概要)

資料1-II-2 学部入学者数一覧

入学年度	定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率 (%)
22年度	160	888	181	177	110.6
23年度		775	177	171	106.9
24年度		949	180	170	106.3
25年度		814	177	170	106.3
26年度		691	179	169	105.6
27年度		854	179	172	107.5

※私費外国人留学生は除く。

(出典 入試課資料)

資料 1-Ⅱ-3 学士課程専任教員数（27年5月1日現在）

	収容定員	専任教員数（現員）					設置基準に必要な専任教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	
学校教育学部	640	90	47	9	4	150	62

注) 教授数には、特任教員（1人）含む。

（出典 総務課資料）

入学者選抜の工夫として、アドミッション・ポリシー（資料 1-Ⅱ-4）に掲げる学生を受け入れるため、25年度入学者選抜から、教員志望理由書の提出を義務づけている。また、優秀な学生を受け入れるためグループ分けの成績区分の見直しや推薦要件である学習成績の全体の評定平均値の引き下げを行った。さらに26年度入学者選抜からは、教員として多くの教科に関する知見が必要であるため推薦入試におけるセンター試験の利用教科数を3教科から5教科に拡大した。

資料 1-Ⅱ-4 アドミッションポリシー

本学の学校教育学部は、人間教育の基礎とされる初等教育にたずさわる教員を養成することを目的とします。

本学の教育課程には、子どもの成長と発達についての総合的な理解と広い視野の上に、使命感、得意分野、個性を持ち、学校教育の課題に適切に対応できる教員を養成するための授業科目がおかれています。とりわけ実践的指導力を養うために実地教育科目（教育実習等）が多くおかれていることはその特色の一つです。

本学が望む学生は、次の要素を兼ね備えた人物です。

- ◎高等学校における教科・科目を幅広く修得し、しっかりした基礎学力を身につけていること
- ◎豊かな人間性を備え、コミュニケーション能力や協調性があること
- ◎教員になろうとする強い意志を持ち、意欲的に本学の教育課程に取り組めること

（出典 兵庫教育大学ウェブサイト <https://www.hyogo-u.ac.jp/admission/education/policy.php>）

全学的なFD活動の取組を行うため、FD推進委員会を置き、FD担当の学長特別補佐が委員長を務めている。また、実施方法を見直し、24年度から全授業科目について「学生による授業評価」を実施している。25年度には、教員アンケートを実施し、出席度に関する項目を追加するなど授業評価項目の改善を行った。授業評価結果は教員にフィードバックされ、授業内容・方法等の改善に活用するとともに、教員は必要に応じてコメントを付記し、個々の授業科目ごとに学内限定ウェブサイトで公表している。

25年10月には新たに「兵庫教育大学におけるFDの定義」を策定するとともに、FD活動への学生参画の促進と円滑化を図るために「学生・教職員FD活動交流会」を設置した。

26年度には、優れた授業は教員だけでなく参加するすべての構成員の高い意識があって初めて成立するとの考えのもとベストクラスを創設し、27年度に26年度開講科目のうち12科目をベストクラスとして選定した。選定結果は、選定理由書とともにウェブサイトでも公表した（資料 1-Ⅱ-5、1-Ⅱ-6、別添資料1「ベストクラス選定理由書」）。

資料 1-II-5 ベストクラスの選定について

平成 27 年 3 月 13 日  
FD 推進委員会決定

ベストクラスの選定について

1. ベストクラス選定の目的  
ベストクラスは、本学の教育の質の向上のために、よい授業を教職員と学生が共有することを目的に選定されるものである。
2. 選定手続き
  - ①選定は、前年度授業評価結果を参考にし、学生・教職員FD活動交流会での検討に基づいて、FD推進委員会において行われる。
  - ②授業評価の高評価授業科目を対象とし、原則として評価項目の平均値が3.5以上のものとする。ただし、選考基準平均値は、評価結果を考慮して設定できるものとする。
  - ③高評価自由記述を検討して、よい授業を10程度に絞り込む。その際、授業規模、授業形態、履修年次、科目区分を考慮に入れる。
    - ・学校教育学部 81人以上、80～31人、30人以下
    - 修士課程 31人以上、30人以下
    - 専門職学位課程共通基礎科目、専門科目
    - ・講義、演習、実験など
  - ④候補とされた授業の担当教員と受講者（授業担当教員の推薦による）に学生・教職員FD活動交流会がインタビューを行い、検討資料とする。
    - ・授業者に対しては、授業の意図、当該授業での授業意図の共有度、学生の参画度、当該授業の良さと課題など
    - ・受講者に対しては、うけとった授業の意図、参画度、知的刺激、知識の創造など
3. 選定された授業科目の公表方法等
  - ①ベストクラスとして冊子、本学ウェブサイトで紹介する。内容は
    - ・授業名（履修年次、科目区分）、開講時期（時限）、教室環境、受講者数など
    - ・選定理由
    - ・授業者の意図と授業の振り返り、授業での工夫点、今後に向けた改善点
    - ・受講者の参画度インタビュー、この授業のオススメポイント
  - ②アクティブ・ラーニング研究会での公開授業の候補とする。

(出典 FD 推進委員会資料)

資料 1-II-6 26 年度授業科目ベストクラス

課 程	授業科目名	履修年次	科目区分	受講者数(人)	開講時期
学 部	社会の中の言語文化	1	教養科目群	124	前期 火 4
	美術科教育法 I	3	専修専門科目群	9	前期 集中
	生徒指導論（進路指導を含む。）	3	教職キャリア科目群	171	後期 月 2
	社会科教育法Ⅲ	2、3	専修専門科目群	31	後期 火 5
	体育・スポーツ文化論Ⅱ	4	専修専門科目群	5	後期 水 2
大学院 修士 課程	社会科教育法Ⅳ	2、3	専修専門科目群	25	後期 木 1
	視覚生理・病理（昼間クラス）	—	専門科目	57	前期 水 1
	投映法演習（昼・夜間クラス）	—	専門科目	41	後期 集中
大学院 専門職 学位課程	英語教育コミュニケーション論（昼間クラス）	—	専門科目	5	後期 木 4
	特色あるカリキュラムづくりの理論と 実際 A（昼間クラス）	1	共通基礎科目	43	前期 月 2
	教職員職能開発と研修プログラムの開発 （昼間クラス）	1	専門科目	21	前期 月 3
	開かれた学校づくりの事例と実践演習 （昼間クラス）	2	専門科目	16	前期 火 2

参考 URL : <http://www.hyogo-u.ac.jp/about/plan/fd/h26bestclass.php>

(出典 教育支援課資料)

学外からの本学の教育活動への意見については、学外有識者が参画する会議等（経営協議会、教師教育プログラム推進協議会（広域部会・県内部会）、今後の教員養成に関する意見交換会）において、教育委員会、学校関係者等から聴取する機会を設けている。

また、本学の教育内容・方法の改善及び「教員養成スタンダード」の運用に繋げるため、本学を卒業した兵庫県内の新任小学校教員の勤務先の学校長等を対象に本学卒業生の資質能力等を24年度から3年間継続して調査を実施した。調査結果からは、協働性や実践力に

ついて評価され、本学が養成する人材に対して一定の評価が得られていることが推測された。

26年度に受審した大学機関別認証評価の指摘を受けて、内部質保証のため、全学的な組織として教育改善推進室を設置した。教育改善推進室では、27年度に成績評価の方法や基準等に関する課題や問題点を抽出し、学内委員会へ対応を依頼した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

設置の基本理念に沿って、初等教育教員を養成するに適した教育課程を置き、教職課程認定基準に定める課程の免許状の種類に応じて必要な教員数を確保するとともに、教育委員会等との人事交流により、実践的な授業を行う力量が高い教員を採用している。

また、本学が養成すべき教師像を具体的に示した教員養成スタンダードを定着させるため「教員養成スタンダード推進機構」を設置し、定着化に向けた取組を行った。

入学者選抜の工夫については、アドミッション・ポリシーを明確に定め、基礎学力を有し、教員になろうとする強い意志を持った学生を受け入れるため、出願時には教員志望理由書の提出を義務づけるなど、入学者選抜の改善を恒常的に行っている。

教育の質保証・質向上の取組として、全学的な内部質保証のため、教育改善推進室の設置や、教育の質向上のためFD推進委員会を中心に学生が参画するFD活動により、ベストクラスの選定等に取り組んでいる。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 教育内容・方法

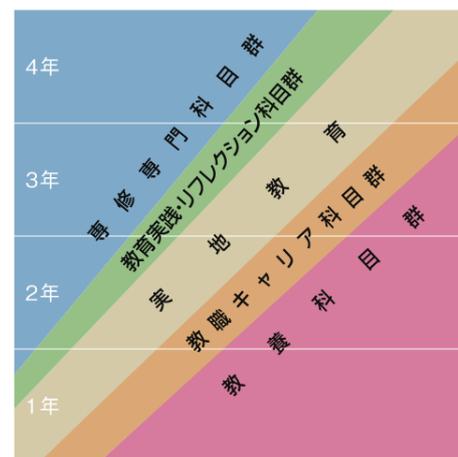
(観点に係る状況)

本学学校教育学部の教育課程は、広い学問領域にわたる基礎知識の上に、初等教育教員としての総合的な能力を得させることを目的として、4年間を通して教育課程全体の調和と総合性に配慮し編成している。

特に、実践力の育成を重視しており、4年間にわたる実地教育（実習科目）を開設し、各年次の実地教育の履修を通して、教養科目群、教職キャリア科目群、教育実践・リフレクション科目群、専修専門科目群の諸成果が統合化・協働化されるようにコンカレント型の教育課程を編成している（資料1-II-7）。

教養科目群は、複雑かつ急激に変化する現代社会において求められる、初等教育教員としての教養を培うことを目的として構成している。新入生を対象とした初年次セミナーでは、基礎的なアカデミック能力を育成することを目的として全コースの教員が関わっている。教職キャリア科目群は、学校教育の理論と実践に係わる分野についての知識及び経験を得させることを目的として、教育実践・リフレクション科目群は、理論と実践の往還を通して教科指導を中心とした実践的力量を形成することを目的として構成している。専修専門科目群は、初等教育教員としての共通の基盤の上に、特定の専門分野についての指導能力を高め、生涯を通じて教員としての専門性を持ち、研究を推進しうる能力・態度を培うことを目的として構成している（資料1-II-8）。

資料 1-II-7 教育課程の概念図



(出典 28年度大学案内)

資料 1-Ⅱ-8 学校教育学部の教育課程

区 分	概 要
教養科目群 基礎的アカデミック能力科目 社会課題探究科目 理数系基礎科目 表現コミュニケーション科目	複雑かつ急激に変化する現代社会において求められる、初等教育教員としての教養を培うことを目的とし、基礎的アカデミック能力科目、社会課題探究科目、理数系基礎科目及び表現コミュニケーション科目から構成される。 諸学問領域において蓄積されてきた知識を活かしながら、幅広い視野から問題の全体像とその本質を把握し、学生自身が主体的かつ協働的に探究していくことを目指す。
教職キャリア科目群 教職基礎科目 教職支援科目 教職発達科目	教職の意義等に関するもの、教育の基礎理論に関するもの、教育課程及び指導法に関するもの及び生徒指導、教育相談及び進路指導等に関するもの等学校教育の理論及び実践に係わる分野についての知識及び経験を得させることを目的として開設する。
教育実践・リフレクション科目群 初等教科内容科目 初等教科指導法科目 実地教育科目 インターンシップ科目	理論と実践の往還を通して教科指導を中心とした実践の力量を形成することをねらいとしている。そのために、「初等教科内容科目」、「初等教科指導法科目」、「実地教育科目」及び「インターンシップ科目」という区分に従って開設する。
専修専門科目群 専門教育科目 (教科に関する科目) (教職に関する科目)	初等教育教員としての共通の基盤の上に、学生の資質、適性等に応じて、特定の専門分野についての指導能力を高め、また、生涯を通じて、教員としての専門性を持ち、研究を推進しうる能力・態度を培うため、学生の選択による専修のコースにより、特定の分野について深く履修するよう専修専門科目を開設する。

(出典 学部履修案内 (27 年度入学生))

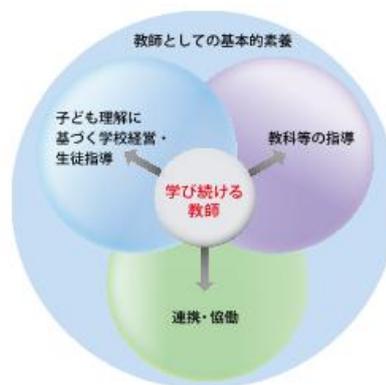
近年の教育課題の複雑・多様化を受け、教育現場や教育委員会から、「教員として最小限必要な資質能力」を身につけることが求められている。そのため、本学では、養成すべき教師像を具体化した「教員養成スタンダード」を開発し、教員としての資質能力を確実に身につけられるよう全学的指導体制を構築した(資料 1-Ⅱ-9、1-Ⅱ-10、別添資料 2「教員養成スタンダード(小学校版)(抜粋)」)。

教員養成スタンダードは 5 領域、50 項目から構成され、対応する授業科目を「カリキュラムマップ」(別添資料 3「カリキュラムマップ」)として示すとともにシラバスにも反映させている。また、教員養成スタンダードに基づく本学独自の評価指標 TSS(Teachers' Standard-based Score)を用いた自己評価及び CanPass ノートの活用等により、各学年末の学修成果シートの記入、4 年次の「教職実践演習」での自己評価等により、常に自らの学びを振り返ることで課題を発見し、次なる学びを計画・設計する。これにより生涯にわたって「学び続ける教師」の土台を育成している。

資料 1-Ⅱ-9 兵庫教育大学教員養成スタンダード

本学の教員養成スタンダード(小学校版)は 5 領域、15 の中項目、50 項目から構成されており、次のように構造化されています。

教師となるためには、「教師として基本的素養」を基盤として、「子ども理解に基づく学級経営・生徒指導」、「教科等の指導」、同僚や保護者などとの「連携・協働」という相互に関連し合う 3 領域の資質能力をバランスよく身につける必要があります。そうした資質能力は大学 4 年間を通して、また教職に就いてからも、絶えず向上させることが求められます。そのためには生涯にわたって「学び続ける教師」となることが大切です。

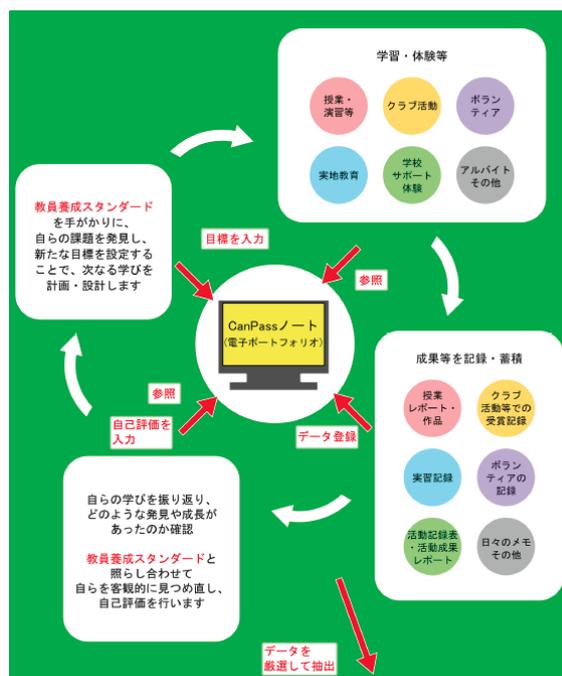


(出典 教員養成スタンダードハンドブック)

資料 1-II-10 兵庫教育大学教員養成スタンダード



教員養成スタンダード			自己評価のための具体例
省察の実践	1	常に自らの学びを省察し、課題を見つけて改善することができる	<ul style="list-style-type: none"> <li>自らの学びを振り返り、知識や理解の不十分な点に気づくことができる</li> <li>自らの教育実践を振り返り、実習ノートやポートフォリオで成果や課題を整理することができる</li> <li>大学の授業を通して自己の教師像を絶えず捉え直すことができる</li> </ul>
学び続ける教師	2	研究を通して専門性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>知識や理解を深めるため、授業の予習や復習を積極的に行っている</li> <li>自己の研究テーマを持ってゼミに主体的に参加している</li> <li>研究に必要な情報・資料を収集し、活用することができる</li> </ul>
	3	長期的視野に立つ職能成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の授業科目等が大学での4年間の学びや将来の教師の仕事にどのように役立つかを意識して自らの成長を図ることができる</li> <li>自己の理想的な教師像を具体的に述べるることができる</li> <li>教員養成スタンダード等を手がかりに、教師の生涯にわたる成長という視点から、自己の現状と課題を述べるることができる</li> </ul>



(出典 教員養成スタンダードハンドブック)

学生の主体的な学習を学び促すための取組の一つとして、27年度から学校図書館司書教諭資格取得に係る講習相当科目（5科目）を開設した。また、学生の国際的な教育体験を充実させるため、短期海外派遣プログラムを新設し、第2期中期目標期間中、長・短期合わせて延べ124人を海外に派遣した（資料1-II-11）。さらに、学生の海外留学を促進するため、留学時の授業料免除規定や返還義務を課さない奨学金制度を26年度に創設し、1人に奨学金を支給した。

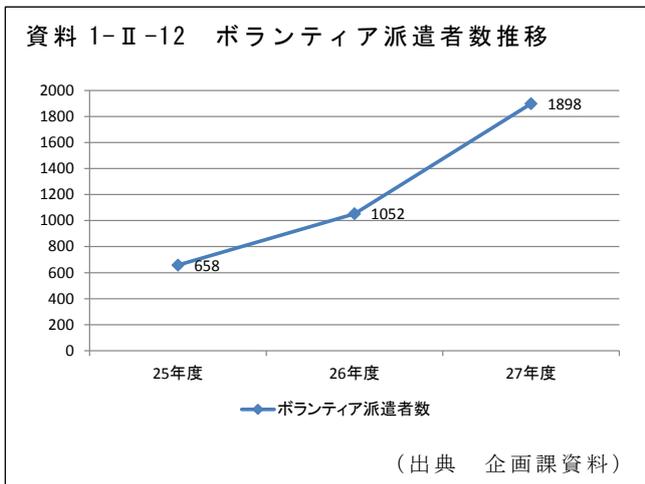
資料 1-II-11 海外短期研修・派遣留学参加者数（学部）一覧

プログラム名・派遣先等	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
韓国 大邱教育大学短期派遣事業	2						2
アメリカ ウィスコンシン大学短期研修	8	10	8	12	3		41
韓国 京仁教育大学短期派遣事業		11	9	2			22
台湾 屏東（教育）大学短期派遣事業		3		1			4
DHPプログラム（屏東教育大学）							0
韓国教育実習プログラム（大邱・京仁）					2		2
オーストラリア 語学研修（ゴールドコースト語学学校）				7	8	7	22
ベトナム文化研修（バリア・ブンタウ教員養成大学）					2	2	4
ハワイ語学研修プログラム（ホノルル語学学校）						15	15
欧州語学・文化研修（イギリス・ドイツ）（ロンドン大学、ハイデルベルグ教育大学）						1	1
中国 浙江師範大学学生フォーラム						2	2
派遣留学（ウィスコンシン大学）		1	4	1		1	7
派遣留学（韓国大邱教育大学）		1	1				2
合計	10	26	22	23	15	28	124

(出典 企画課資料)

学生の自主的な活動を支援するため、また、学校教育現場からの要請に応えるため、スクールサポーター等として、学生が学校現場へボランティアとして参加している。文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）の選定を機に、学生参加による不登校支援ネットワーク「NANA つくす」を立ち上げ、兵庫県内の不登校児童、生徒たちの支援のためのボランティア活動に学生が参加し、既存の教育実習では経験できない教育問題に向き合う力を育成してきた。

25 年度には学生のボランティア活動における情報提供や支援を行うボランティアステーションを設置し、スクールサポーター等の学校支援、24 年度度まで「NANA つくす」で行っていた学生の参加による不登校児童生徒支援、生涯学習（社会教育）などの学生ボランティアに関する情報を一元的に管理し、学生への情報発信や活動に関する相談・指導を行っている。また、ボランティアステーションでは、26 年 11 月より「学び続ける教師」を育成するための新たなキャリア開発支援として、ボランティアステーションに集う学生たちが運営に参画し、ボランティア活動を一般学生に啓発・推進する「ボランティアステーション学生スタッフ」を設立した。27 年度には、40 人（26 年度 21 人）の学生が登録し、特に子どもの行事の企画・運営について中心的な役割を果たしている。ボランティア派遣者数も毎年度大幅に増加している（資料 1-Ⅱ-12、1-Ⅱ-13）。



資料 1-Ⅱ-13 27 年度ボランティアステーション学生派遣一覧表（長期スクールサポーター除く）

(延べ人数：人)

分類	合計	学部生	院生
① 学校関係（実活動人数はスクールサポーター全登録を含む）	33	22	11
② 不登校関係	623	538	85
③ 震災関係 （全学的な取組としての東日本大震災復興支援ボランティアは除く）	4	4	0
④ 生涯学習	393	261	132
⑤ まちづくり関係	132	110	22
⑥ 福祉関係	262	165	97
⑦ その他	451	384	67
合計	1,898	1,475	423

(出典 企画課資料)

学生の主体的な学びを促すため、加東キャンパス内にラーニングコモンズを全 10 ヶ所に設置した（資料 1-Ⅱ-14）。

図書館では無線 LAN を整備し、ラーニングコモンズを備えるほか、PC やタブレット端末の貸出を行っている。さらに学生の IT・学習相談等に応じるサポートデスクも開設しており、アクティブ・ラーニング等、多様な学習形態に対応している。

オープンセミナールームや小学校の教室を模した大会館のラーニングコモンズには、各部屋に電子黒板を設置し、ICT を活用した授業実践が行えるようになっており、学生のグループ・個人での学習（授業・ゼミの研究発表の準備、模擬授業など）、授業、教職キャリア開発センターが主催する各種の教員採用試験対策講座などに活用され、学生の自主的・主体的な学びを促進する修学環境になっている。

## 資料 1-Ⅱ-14 ラーニングコモنزの設置状況

学生の自主的・主体的な学びを促進し、基礎的な力の修得をさらに確実なものとするため、大学の各エリア・施設を機能別にゾーニングしラーニングコモنزとして整備した。

	施設名	主な用途	席数	設備
総合研究棟 1階	オープンセミナールーム	グループ学習・自習	30席	移動式ホワイトボード4台 70インチタッチディスプレイ1台
総合研究棟 2階	教職キャリア開発センター	主に教員採用試験の グループ学習	18席	テレビ・ブルーレイディスクプレイヤー各2台 パソコン・スキャナー各6台 プリンター1台
附属図書館 1階	PAO	グループ学習・自習	71席	パソコン20台、プリンター2台 プロジェクター・スクリーン1式
附属図書館 地階	グループラボ1	グループ学習	8席	テレビ1台、メディアプレイヤー1式
	グループラボ2	グループ学習	8席	テレビ1台、メディアプレイヤー1式
	グループラボ3	グループ学習	6席	テレビ1台、メディアプレイヤー1式
大学会館 1階	アクティブラーニングスタジオ	グループ学習・授業	27席	70インチタッチディスプレイ1台 ブルーレイディスクプレイヤー1台
	マイクロティーチングスタジオ1	グループ学習・授業	28席	70インチタッチディスプレイ1台 ブルーレイディスクプレイヤー1台
	マイクロティーチングスタジオ2	グループ学習・授業	18席	60インチタッチディスプレイ1台 ブルーレイディスクプレイヤー1台 編集用パソコン1台
大学会館 3階	ボランティアステーション	ボランティア活動の 情報提供、促進・支援	12席	パソコン3台 プリンター1台

席数合計：226席（学生6.5人に1席（学生数1,479人(27.5.1)）  
（出典 ラーニングコモنزリーフレット）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

本学は、広い学問領域にわたる基礎知識の上に、初等教育教員としての総合的な能力を得させることを目的とし、特に実践力の育成を重視しており、4年間にわたる実地教育（実習科目）を開設し、各年次の実地教育の履修を通して、4つの科目群の諸成果が統合化・協働化されるようにコンカレント型の教育課程を編成している。23年度からは、教員養成スタンダードに基づき、各授業科目をカリキュラムマップにより有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成するとともに、教育課程外での各種ボランティア活動・海外派遣などを促進することにより、「学び続ける力」を具備した新人教員の養成を行っている。また、学生の自主的・主体的な学びを促進するため、ラーニングコモنزを設置するなど積極的に学習環境の改善に努めている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

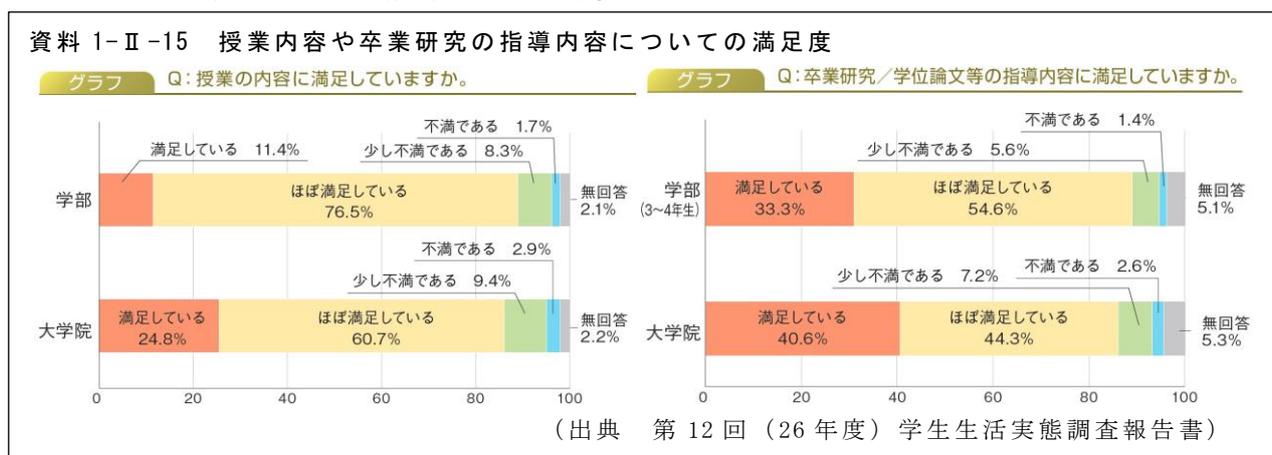
分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本学において養成すべき教師像を具体的に示した「教員養成スタンダード」に基づき、学生は1年次から各学年末にCanPassノートに蓄積された成果物やレポート、実習記録を使って自己評価を行うようになってきている。4年次には必修科目「教職実践演習」において、4年間に身に付けた資質能力が必要な内容や水準を満たしているかの到達度の確認を行い、不足している知識や技術等を補い、採用後の学校現場で円滑なスタートが切れるようになってきている。

また、在学中の授業内容や卒業研究の指導内容については、87.9%の学生がほぼ満足しているとの結果であった(資料1-Ⅱ-15)。



次に単位の修得については、本学では、単位制度の趣旨に基づき、年間履修登録単位数の上限を50単位とし、学生が身に付ける学力や資質・能力についての実質化を図っている。また、3年次から履修する卒業研究の履修条件として、2年次終了時に60単位以上の修得を義務づけており、この基準に達しない学生は、平均0.7%程度である。教育支援システムによりクラス担当教員は学生の単位修得状況を把握し、修学指導を行い、学力や資質・能力の向上に留意している。また、22年度入学者の標準修業年限×1.5年以内の卒業率は、96.0%(28年3月)である(資料1-Ⅱ-16)。

資料1-Ⅱ-16 標準修業年限×1.5年以内の卒業率

入学年度	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)
入学者数	175	178	175	174	177	177
「標準修業年限×1.5」年内卒業生数	169	171	170	168	170	170
「標準修業年限×1.5」年内卒業率	96.6%	96.1%	97.1%	96.6%	96.0%	96.0%

(出典 教育支援課資料)

本学では卒業と同時に小学校1種免許状を取得できるが、学校現場や教育委員会からは複数免許状取得の要請がある。多くの学生は意欲的に複数免許状を取得すべく学修しており、各年度90%以上の学生が複数免許状を取得している(資料1-Ⅱ-17)。また、本学は、保育士を養成する学校指定(定員40人)を受けており、履修許可者に対する保育士資格取得者の割合は毎年度90%近い割合を維持している(資料1-Ⅱ-18)。

資料 1-Ⅱ-17 3月末卒業者数の小学校1種免許状以外の免許取得率

(小学校1種免許状の取得率は100%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
幼稚園免許取得率	58.9%	54.5%	65.3%	57.4%	50.6%	52.1%
中学校免許取得率	70.2%	64.7%	74.0%	69.8%	74.4%	75.1%
高等学校免許取得率	64.3%	65.9%	72.3%	72.8%	72.0%	73.4%
複数免許取得率	93.5%	94.0%	96.0%	92.9%	92.9%	94.7%
保育士資格取得者率	22.2%	20.6%	19.7%	19.5%	14.9%	16.6%

(出典 教育支援課資料)

資料 1-Ⅱ-18 保育士資格取得状況 (養成定員40人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
履修許可者	41人	36人	35人	35人	27人	28人
保育士資格取得者数	36人	34人	34人	33人	25人	28人
資格取得率	87.8%	94.4%	97.1%	94.3%	92.6%	100.0%
養成定員40人に対する割合	90.0%	85.0%	85.0%	82.5%	62.5%	70.0%

(出典 教育支援課資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生の進級状態は例年順調であり、また、標準修業年限×1.5年以内の卒業率や授業の満足度が高いことから、学生への修学支援体制が整備されているといえる。加えて、資格取得状況は、卒業時に小学校教諭1種免許状の他に卒業生の90%以上が複数免許状を取得しており、小中連携に取り組む教育現場のニーズ等に十分に応えている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

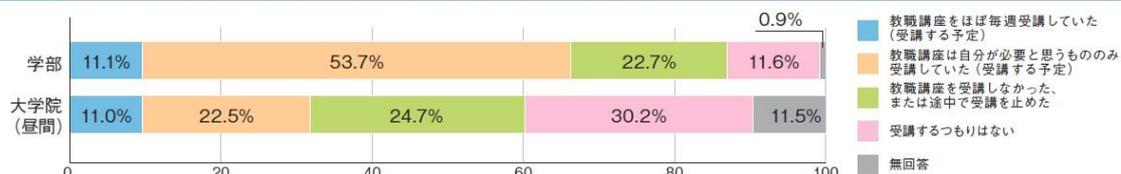
就職支援を充実させるため就職支援室を改組し、24年4月に教職キャリア開発センター(以下、キャリアセンター)を設置し、「就職支援」、「キャリアデザイン支援」、「調査研究」、「ボランティア活動支援」の4部門を柱として業務を行っている。キャリアセンターには、本学教員の兼務教員(学内相談員)23人、特命准教授1名、特命助教1名、教職経験のあるキャリア開発指導員3人、ボランティア活動指導員2人、キャリアアドバイザー(学外相談員)1人、事務職員7人を配置して、学生のニーズに合ったきめ細かい支援や様々な講座等を開催し、65%の学生が受講している(資料1-Ⅱ-19、1-Ⅱ-20、1-Ⅱ-21)。また、就職やキャリア形成などの様々な相談に応じている(資料1-Ⅱ-22)。

資料 1-Ⅱ-19 「教職講座」受講状況

 半数以上の学生がキャリアセンターの「教職講座」を受講

キャリアセンターによる教員採用試験に向けての「教職講座」の受講率は、学部生(3~4年生)では65%、大学院生では34%であり、前回は、学部生(3~4年生)では65%、大学院生では34%であり、前回と同程度であった。大学院生よりも学部生の受講率が高いものとなっている。

グラフ Q: キャリアセンターが実施している教員採用試験に向けての「教職講座」について(学部3-4年, 大学院はストレート学生のみ)



(出典 第12回(26年度)学生生活実態調査報告書)

資料 1-Ⅱ-20 27年度キャリアセンター教員採用試験対策講座

講座名	開催回数	参加人数(延べ人数)
教職教養対策学習会	10	152 ※大学院学生も含む
春休み特別講座(教員採用試験対策)	12	443
筆記基礎講座	5	198
兵庫県の過去問で基礎から学ぶ教職教養学習会	2	34
計	29	827

(出典 教職キャリア開発センター資料)

資料 1-Ⅱ-21 27年度キャリアデザイン講座

シリーズ名	講座名	参加人数
就活・教採準備講座	第一印象で差がつく好感度アップ講座	18
	CA(キャビンアテンダント)から学ぶ就活・教員採用試験にも役立つマナー講習	10
教員になるための準備講座	子どもの心をつかむ楽しいゲームいろいろ	22
	いじめと、その背景にある自尊感情	27
	あの子の眼を輝かす授業展開	27
	家庭と心をつなぐ保護者対応	35
	アクティブ・ラーニング入門(仮題)	16
大学生基礎力講座	CA(キャビンアテンダント)から学ぶコミュニケーションセミナー(話すスキル編)	11
特別講座	森・川・海つながるいのち~大震災を越えて~	47
	教員のためのメンタルヘルス講座 ストレスをため込まないための「ストレス一日決算主義のすすめ」	22
	SNSやスマホでの子どものトラブル・教員のトラブルを未然に防止する講座 ~教員になってからでは遅い!! SNSやスマホでのトラブルから子どもと自分を守る~	22
ようこそ先輩	体験から学びを得る“リフレクション” ~懐かしのレゴブロックを使って対話してみよう~	14
	読み聞かせの実践指導	10
計		281

(出典 教職キャリア開発センター資料)

資料 1-Ⅱ-22 卒業生の進路・就職相談回数

年度	相談回数	相談人数
24年度卒業生	2,307	150
25年度卒業生	2,221	136
26年度卒業生	2,001	151
27年度卒業生	1,927	150

(出典 教職キャリア開発センター資料)

卒業生の教員就職率（卒業者数から進学者及び保育士を除く）（文部科学省発表：調査時点卒業翌年度の9月末日）は、資料 1-I-1 (P.1-3) のとおりであり、毎年度 85% を超える高い就職率となっている。こうした教員就職率の高さは全国の教員養成大学・学部（44 大学・学部）の就職率と比較すればより顕著なものであり、常に上位の位置を占めている。また、この間の未就職率は、1.2～3.6% であり、未就職率が低いことも本学の特徴の一つである。

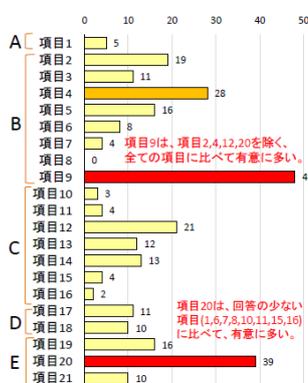
また、兵庫県の新卒合格者における本学新卒学生の占有率は、18.6～28.2% となっており、この数値は県内の他大学と比較し高い数値である。

本学卒業生で、兵庫県内の各市町の教員になった新任教員の状況について、採用された各市町教育委員会に聴き取り調査を 22～24 年度に実施し、「実践的な指導力」「同僚との協調・協働」「児童・生徒や保護者からの信頼」「向上心をもっている」などについて概ね良好な評価を得ている。さらに、24 年度から、教員養成スタンダードに基づく卒業生調査として勤務先の学校長等に聴き取り調査を実施（3 年間継続実施）したところ、スタンダードの各項目（資質能力）について、他大学出身者と比較して、本学卒業生は「素直に他の教師に相談するとともに、他の教師の意見に対して謙虚に耳を傾けることができる」、「さまざまな場面で他の教師と協働する姿勢を持っている」、「教師としての使命感を持ち、その役割と職務内容を理解している」の 3 項目について特に高い評価を得ており、協働性や教師としての使命感等がしっかりと身につけていると考えられる。（資料 1-Ⅱ-23）

資料 1-Ⅱ-23 卒業生・修了生調査 (H24～H26) — 解析報告 —

## 本学卒業生の 長所(学部)

A=学び続ける教師、  
B=基本的素養、  
C=学級経営・生徒指導、  
D=教科等指導、  
E=運営・協働



▼項目9, 20は有意に多い。  
→不足点に比べると顕著な違いがあり、  
本学の教育で特化された点が反映されている。

—素直に他の教師に相談できる  
—様々な場面で他の教師と協働する姿勢

▼項目4も高評価。  
—教師としての使命感・役割の理解

項目4,9,20の評価は、学部・修士・専門職で共通

本学卒業生の長所(学部)

項目 4 教師としての使命感を持ち、その役割と職務内容を理解している

項目 9 素直に他の教師に相談するとともに、他の教師の意見に対して謙虚に耳を傾けることができる

項目 20 様々な場面で他の教師と協働する姿勢を持っている

(出典 教職キャリア開発センター資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

従来の就職支援体制を改組し、教職キャリア開発センターを設置し、就職やキャリア形成、ボランティア活動の支援体制を整備した。

教員就職率は、全国の国立教員養成大学・学部（教員養成課程）の中で、常に上位の位置を占めている。また、勤務先の学校長等に対する聴き取り調査の結果によれば、概ね良好な評価を得ており、特に「協働性」や「教師としての使命感・役割の理解」が高く評価されている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学では、近年の学校現場で採用される教員に特に求められる力である実践的指導力の修得をさらに確実なものなるように、25年4月に、教育実習総合センターの整備を行い、学生の教育実習を一元的に調整・管理を行うとともに、実地教育の企画、立案および学生指導等を実施し、教育委員会と連携した実践的教育を行っている。

また、コミュニケーション力、同僚性・協働性などの基礎的な力の修得を促進するために、ラーニングコモンズを整備するとともに、キャリアセンターを設置し、学生の教員としてのキャリア形成支援の充実を図っている。そして、総合研究棟のオープンセミナールームや、学生会館の小学校の教室を模したマイクロティーチングスタジオ等を整備し、各部屋には電子黒板を設置し、ICTを活用した授業実践、グループ学習・個人学習、学部の一部の授業科目、キャリアセンターが主催する各種の教員採用試験対策講座などで活用することにより、学生の自主的・主体的な学びを促進している。

このように、学生が主体的に教員としての実践的指導力を修得できるように、修学環境の整備を行い、自主的・主体的な学びを促進し、より質の高い教育活動を展開しており、教育の質の向上があったと判断される。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学の卒業の教員就職率(卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた場合の教員就職率は、資料1-I-1(P.1-3)のとおり推移し、毎年度85%を上回っている。教員就職率の高さは全国の教員養成大学・学部の就職率(平均66.9~70.8%)との比較において、きわめて高い水準を維持している。また、卒業生の90%以上が複数免許状を取得しており、教育現場のニーズに十分に応えている。

また、本学卒業生の新任教員について、22~24年度には、兵庫県内の採用された各市町教育委員会に聴き取り調査を実施し、24年度からは、勤務先の学校長等を実施し、概ね良好な評価を得ている。

これらのことから、本学が養成する人材に対して一定の評価が得られており、教育成果の向上があったと判断される。

## 2. 学校教育研究科

- I 学校教育研究科の教育目的と特徴 …… 2 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 …… 2 - 5
  - 分析項目 I 教育活動の状況 …… 2 - 5
  - 分析項目 II 教育成果の状況 …… 2 - 11
- III 「質の向上度」の分析 …… 2 - 15

## I 学校教育研究科の教育目的と特徴

### 1. 主に現職教員の研修・研鑽を目的とした大学院

本学大学院学校教育研究科は、多くの現職教員を受け入れ、より高度な教育研究を通して教員に必要な理論的、実践的な能力の向上を図るとともに、教育研究の成果を学校現場に還元することを目的として設置された。先般、文部科学省とともに作成した「ミッションの再定義」においては、本学は我が国の「大学院における現職教員の再教育・研修の拠点」として位置づけられた。加えて、本学のミッションとして、実践力をもった新人教員や心理専門職の養成を掲げている（資料 2-I-1）。

20 年度には学校教育研究科を改組し、専門職学位課程（教職大学院）教育実践高度化専攻（4 コース）を開設した。23 年度には、学校教育研究科（修士課程）（以下、単に修士課程）を改組し、人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻を設置した。それに伴い、大学院組織に、各専攻に運営を行う専攻長、その補佐を行う副専攻長、専攻を構成する各コースにコース長を置いている。教員（特命教員・客員教員を除く）は、いずれか 1 つ以上の専攻・コースに所属するが、授業等の必要に応じて、他の専攻・コースに協力し、コース会議への出席をはじめ、授業や研究課題についての指導の補助を行うことができる体制としている。

なお、「2. 学校教育研究科」においては、主として修士課程について記述し、専門職学位課程については、「3. 教育実践高度化専攻」で記述する。

#### 資料 2-I-1 兵庫教育大学のミッション

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次の使命を遂行します。

##### 1. 「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

##### 2. 「実践力に優れた新人教員の養成」

豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

##### 3. 「教育実践学の推進」

学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

##### 4. 「教師教育の先導的モデルの構築」

国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

##### 5. 「教育研究成果の国内外への発信」

教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

（出典 兵庫教育大学ウェブサイト <http://www.hyogo-u.ac.jp/about/plan/index.php>）

### 2. 社会からの要請に基づくプログラムの実施

修士課程では、正規のカリキュラムとは別に学校現場や社会で必要とされている課題に応えるため、文部科学省からの組織的な大学院教育改革推進プログラムとして 21～23 年度まで実施してきた「小学校英語活動指導者・研究者の育成」事業を「小学校英語活動プログラム」として継続した。

24 年度に文部科学省から採択された大学間連携共同教育推進事業「教員養成高度化システムモデルの構築・発信」により、準備期間を経て 2 年後には大学院に教職課程を持つ兵庫県内の国公立 6 大学で単位互換協定を締結し、遠隔講義システムを用いた特色ある教職科目の相互提供による受講や大学院レベルの実習を行う「教職アドバンスプログラム」を開始した。

25 年度からは、「ダブルディグリープログラム」として、教師教育の分野における教育研究を国際的にリードする人材の養成を目的に、3 年間で本学修士課程と韓国または台湾の協定大学の修士課程の教育課程を履修し、修了時には本学と協定大学の双方の学位を取得できる制度を実施した。また、「子育て支援コーディネーター養成プログラム」等を実施

するなど、本学独自の教育プログラムを複数開設し、学生の多様なニーズや社会情勢に配慮し実施している。

### 3. 働きながら学ぶ都心の教育研究拠点

本学は、加東キャンパス（加東市）から離れた神戸市に第2のキャンパスとして「神戸ハーバーランドキャンパス（以下、神戸HLC）」を設置し、夜間クラスを開講している。神戸HLCは、都市に立地する利点を活かして、勤務しながら大学院に通う現職教員をはじめとした社会人学生に学びの場を提供する『教育研究』の拠点だけではなく、教員養成の改革に向けた関係機関との取組を推進する『連携・協働』拠点、教育の発展のために教育研究の成果を社会に還元する『情報発信』拠点としての機能も担っている。

神戸HLCでは、修士課程の7コースが夜間クラスを開講しており、働きながら学位を取得できるよう配慮している。また、夜間クラスの学生で職業を有しているなどの事情により2年間の修業年限で教育課程を履修することが困難な学生を対象に、3年間かけて計画的に自分のペースで学ぶことができる「長期履修学生制度」を設けている。

### 4. 新しい大学院教育

教員養成の高度化を見据えて教員等の高度専門職業人としての力量形成を確かなものとするために、教員養成スタンダード（大学院）を策定し、28年度入学者から適用することとした。これは、教員としての専門性に必要な基礎的な資質能力について、15項目を定めた「基礎部分のスタンダード」と各コースが養成する人材像等に応じて3～4項目を設定し、学生自身が専門性の実現に向けて学びの目標を定める「専門性の実現に向けたスタンダード」で構成されている（資料2-I-2、2-I-3）。

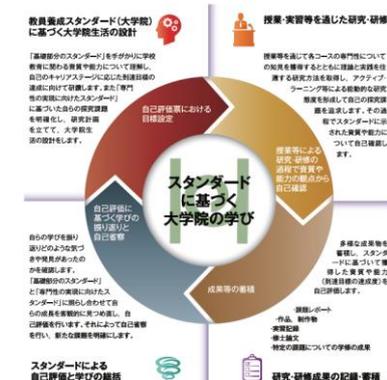
教員養成スタンダード（大学院）は、学生自身が2つのスタンダードにおいて、それぞれ定めた目標を到達基準と捉え、それらを達成することで、対外的に自己の学びを保証するエビデンスになるものである（別添資料1「教員養成スタンダード（大学院）（抜粋）」、別添資料2「教員養成スタンダード（大学院）自己評価票」）。

資料2-I-2 教員養成スタンダード（大学院）



#### 基礎部分のスタンダード

5領域	スタンダード
学び続ける教師	1 省察の実践による課題改善を図ることができる
	2 研究を通じた専門性向上をめざすことができる
	3 長期的視野に立つ主体的な職能成長を図ることができる
教師としての基本的素養	4 社会人としての素養を備え、自立した社会人として行動できる
	5 教師としての自覚と使命感を持ち、専門職業人としての知見を備えている
児童・生徒の理解に基づく学級経営・生徒指導	6 児童・生徒の発達についての知見をもとに児童・生徒にかかわることができる
	7 学級経営の基礎的な知識を踏まえて学び合う集団、自治的・文化的集団の育成ができる
	8 児童・生徒の多面的な理解をもとに、多様な場面に対して適切かつ柔軟に対応できる
教科等の指導	9 専門的な知見をもとに学習内容を探究し、教材開発につなげることができる
	10 学習指導を分析する幅広い知識を有し、確かな学びを導くことができる
	11 学習内容の系統性と児童・生徒の実態を踏まえて指導計画に反映させることができる
	12 教師としての専門的な知見を授業研究に生かすことができる
	13 学習評価についての多面的な理解をもとに、評価を学習指導に生かすことができる
連携・協働	14 多様な場面で学校内での協働を進める方法論を身につけることができる
	15 保護者・地域との親和的な関係を結び、協力的に活動する意義を理解している



#### 専門性の実現に向けたスタンダード

専攻	コース	観点	スタンダード
人間発達教育	教育コミュニケーション	探究力	人間、社会、教育について、広い視野から、根本に立ち返って考えることのできる探究力を有している
		実践力	人と人との対話的な関係を構築しながら、組織的なために提案できる実践力を有している
		研究と実践の融合	実践的研究者としてよりよい実践を探究し続ける力を有している
人間発達教育	幼年教育・発達支援	専門性・研究	乳幼児教育や子育て支援に関する専門的な知見と高度な研究力を持ち、実践の改善に取り組むことができる
		子育て支援	未就園児を含む親子の活動に対する援助と環境構成を適切に行うとともに、地域や保護者の実態に配慮した子育ての支援ができる
		連携・協働	保護者や地域との連携を図りながら、他の教師と協働して保育の改善に取り組むことができる
人間発達教育	学校心理・学校健康教育・発達支援	学校心理	学校における子どもの支援に役立つ心理学的な理論と実践についての理解を深め、それに基づき研究能力と指導・支援力を身につけている
		発達支援	子どもの発達に関する理論と実践についての理解を深め、それに基づき研究能力と指導・支援力を身につけている
		学校健康教育	学校保健、学校安全、健康教育に関する理論と実践についての理解を深め、それに基づき研究能力と指導力を身につけている

(出典 兵庫教育大学教員養成スタンダード（大学院）リーフレット)

## 資料 2-1-3 教員養成スタンダード（大学院）概要

## 【教員養成スタンダード（大学院）の趣旨】

教員養成の高度化を見据えて、教員等の高度専門職業人としての力量形成を確かなものとするために、経歴や年代の異なる大学院生が、コースの求める人材像に基づいて、それぞれの学びの質的側面を可視化し、自己成長を振り返ることができるツールとして、また、基本的な教員像をベースに、指導教員が、コースの専門性を反映した力量形成を促すカリキュラムや研究をより豊かに指導することができるツールとして、資質能力の体系を大学院版の教員養成スタンダードとして策定しました。

## 【教員養成スタンダード（大学院）の2つの枠組み】

本学の大学院生の経歴は多様であり、各専攻・コースの養成する人材像やそのコースが目指す知識や技能の定着方針も同一ではないことから、本学大学院の教員養成スタンダードは、全コース共通の「基礎部分のスタンダード」と、各コース別の「専門性の実現に向けたスタンダード」の2つの枠組みで構成しています。

「基礎部分のスタンダード」は、本学学部の教員養成スタンダードの5領域をベースにししながら、教員としての専門性に必要な、基礎的な資質能力について15項目を設定しており、学生は自己の持っている資質能力を大学院の学びで補強していきます。

「専門性の実現に向けたスタンダード」は、各コースが養成する人材像やコースの方針・特性に応じて、コース毎に3～4項目を設定しており、学生は所属コースの「専門性の実現に向けたスタンダード」に基づき、自身の専門性の実現に向けて目標を設定します。

## 【教員養成スタンダード（大学院）の評価】

教員養成スタンダード（大学院）は、大学が学生に対して学びの保証をするとともに、学生自身が自己の学びを、個人で定める到達目標のための基準として捉え、対外的に自己の学びを保証するエビデンスとなるものです。

「基礎部分のスタンダード」は、4つの尺度（「十分できる」「ほぼできる」「少しできる」「できない」）で自己評価し、自己省察につなげます。また、「専門性の実現に向けたスタンダード」は、個々の学生が自分の学びを設定し、その成果を保証していく「学びのスタンダード」となっています。

（出典 教員養成スタンダード（大学院）リーフレット）

## 〔想定する関係者とその期待〕

本研究科は、多くの現職教員を受け入れ、その教育研究の成果を学校現場に還元することを主な目的としている。このため、都道府県等教育委員会や学校現場から、現職教員の研修・研鑽の場、今日の学校現場における諸課題の解決能力等の育成の場として期待されている。それに応えるべく、大学院組織改革や様々な教育プログラムを実施し、また、教育の質保証を目的とした教員養成スタンダード（大学院）を策定した。このように我が国の教師教育のトップランナーとして、学校教育のニーズや教師教育政策の動向に対応し、新人教員や心理専門職の養成、及び現職教員の研修の場となるよう、新しいカリキュラムや指導方法を主体的に発展させていることから、関係者の期待に十分に込えていると考えられる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学学校教育研究科は、多くの現職教員を受け入れ、より高度な教育研究を通して教員に必要な理論的、実践的な能力の向上を図るとともに、教育研究の成果を学校現場に還元することを目的として設置されている。本研究科には修士課程と専門職学位課程を置き、修士課程には3つの専攻、9つのコースを設置している(資料 2-II-1)。また、本学は、加東キャンパス(加東市)の他、神戸市に第2のキャンパスとして「神戸ハーバーランドキャンパス(神戸 HLC)」を設置している。神戸 HLC では、修士課程の7コースが夜間クラスを開講しており、働きながら学生が学位を取得できるよう配慮している。

また、職を有する等の理由により3年間かけて計画的に自分のペースで学ぶことができる「長期履修学生制度」を設けている。

学生定員および入学者数は資料 2-II-2 のとおりであり、第2期中期目標期間中の6年間一貫して定員を充足している(平均 113.3%)。

資料 2-II-1 修士課程の構成

大学院 Graduate School	
学校教育研究科 Graduate School of Education	
修士課程 Master's Program	
人間発達教育専攻 Human Development Education	
教育コミュニケーションコース Culture, Education and Communication	
幼年教育コース Infant and Early Childhood Education	
学校心理・発達健康教育コース School Psychology, Developmental Science and Health Education	
臨床心理学コース Clinical Psychology	
特別支援教育専攻 Special Needs Education	
障害科学コース Disability Science	
特別支援教育コーディネーターコース Programs for Special Needs Education Coordinator	
教育内容・方法開発専攻 Contents and Methods Development for Teaching Subjects	
認識形成系教育コース Recognition Development Education	
【社会系教育分野】 (Social Sciences and Humanities)	
【自然系教育分野(数学、理科)】 (Mathematics and Natural Sciences)	
文化表現系教育コース Cultural Expression Education	
【言語系教育分野(国語、英語)】 (Language Studies: Japanese and English)	
【芸術系教育分野(音楽、美術)】 (Art Studies: Music and Fine Arts)	
行動開発系教育コース Behavioral Development Education	
【スポーツ健康系教育分野(保健体育)】 (Sports and Health Studies: Health and Physical Education)	
【応用生活系教育分野(技術・家庭・工業・情報)】 (Applied Life Studies: Technology, Home Economics, Engineering and Information Science)	

(出典 27年度概要)

資料 2-II-2 修士課程入学者数一覧

年度	22年度					23年度				
	専攻	定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率(%)	定員	志願者	合格者	入学者
人間発達教育専攻	80	216	114	86	107.5	80	209	116	88	110
特別支援教育専攻	30	31	31	29	96.7	30	39	39	31	103.3
教育内容・方法開発専攻	90	185	155	131	145.6	90	156	119	94	104.4
計	200	432	300	246	123.0	200	404	274	213	106.5

年度	24年度					25年度				
	専攻	定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率(%)	定員	志願者	合格者	入学者
人間発達教育専攻	80	204	128	94	117.5	80	212	110	90	112.5
特別支援教育専攻	30	38	36	32	106.7	30	33	32	27	90
教育内容・方法開発専攻	90	156	130	109	121.1	90	158	116	104	115.6
計	200	398	294	235	117.5	200	403	258	221	110.5

資料 2-II-2 修士課程入学者数一覧（続き）

年度	26 年度					27 年度				
	専攻	定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率(%)	定員	志願者	合格者	入学者
人間発達教育専攻	80	255	125	98	122.5	80	230	119	94	117.5
特別支援教育専攻	30	32	30	28	93.3	30	33	29	28	93.3
教育内容・方法開発専攻	90	143	108	92	102.2	90	133	115	104	115.6
計	200	430	263	218	109.0	200	396	263	226	113.0

※人間発達教育専攻は、23 年度より学校教育学専攻から名称変更。

※特別支援教育専攻は、23 年度より特別支援教育学専攻から名称変更。

※教育内容・方法開発専攻は、23 年度より教科・領域教育学専攻から名称変更。

※合格者欄には第 2 志望合格者を含む。

※秋季入学者は除く。

（出典 入試課資料）

教員組織の活性化のため、コース配属の助教については 5 年の任期制を導入し、教員の新規採用に際しては、実践的指導力の育成・強化を図るため、初等・中等教育機関で教職経験を有すること、又は教職経験を有しない場合には、教育職員免許状を有し、着任後に課される本学附属学校園等での一定期間の勤務ができることを採用条件としている。さらに、実務経験を有する者（実務家教員）の採用に際して、公募制での採用の他、文部科学省、教育委員会からの人事交流による採用を行うことにより、実践的な課題に対応できる授業内容を提供している（資料 2-II-3）。

資料 2-II-3 修士課程専任教員数（27 年 5 月 1 日）

区 分	大学教員（女性）				合計（女性）
	教授	准教授	講師	助教	
学校教育研究科 （修士課程）	73(15)	31(9)	7(2)	4(2)	115(28)

（出典 企画課資料）

また、27 年度の修士課程の専任教員に占める女性の割合は、24.3%で、第 2 期中期目標期間中においても 21.3~25.4%で、23 年 2 月に国立大学協会から示された「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－」による達成目標（20%以上）を常に上回っている（資料 2-II-4）。

資料 2-II-4 データ分析集 2.教職員データ 指標 10：専任教員に占める女性教員の割合

学校現場の教員に求められている能力は高度化・多様化しており、また、社会的要請やニーズにも対応するため、各専攻・コースにおける正規のカリキュラムに加えて、「学校現場での指導者」の養成を目的とした多様な特別プログラムを開設している（資料 2-II-5）。「日本文化・国際理解教育プログラム」の実施にあたっては、専攻・コースを越えた教員や、専門的知識を有する非常勤講師を招き実施している。また、神戸 HLC の夜間クラスにおいて、特別支援教育に関する科目を開講し、特別支援教育に対する知識・技能の修得や、現職教員の特別支援学校教員（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）の教員免許状が取得できるようプログラムを開設している。

資料 2-II-5 各種教育プログラム

プログラム名	目的	特色・プログラム	履修方法
理数系教員養成特別プログラム (現職教員キャリアアップユニット)	現職教員のキャリアアップを図るため、数学又は理科の中高免許状を取得する機会の提供	受講生対象の授業科目を開講	学部の授業を履修し、取得免許に応じた単位を修得
日本文化・国際理解教育プログラム	国際理解教育を推進するための資質、知識及び技能を身につけた人材の養成	日本文化理解教育分野か海外協力教育分野または両方を受講	所定の10単位以上を修得することで、本学独自の認定書を授与
小学校英語活動プログラム	外国語活動の指導者に求められる知識や技能を身につけた人材の養成	小学校英語活動の授業実践として、日米の小学校などで実習を行う授業科目を開講	所定の10単位以上を修得
子育て支援コーディネーター養成プログラム	幼保連携型認定こども園から求められる力量を身につけた人材の養成	子育て支援に関する基礎的内容2科目、専門的内容6科目を開講	所定の12単位を修得 本学独自の認定書を授与
コア・サイエンス・ティーチャー(CST)養成プログラム	地域の初等・中等教育の場で指導的な役割を担う人材の養成	実験や観察を中心とした科目群を履修	所定の以下の単位を修得 現職教員：8単位 現職教員以外：10単位
神戸ハーバーランドキャンパス 特別支援教育プログラム	夜間クラスにおける、特別支援教育に対する十分な知識・技能の修得支援	夜間クラス対象 条件により、特別支援学校教員免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）の各領域の取得が可能	開設授業科目を履修
教職アドバンスプログラム	教員として必要な高度な専門性と実践的指導力の養成	実習を主体としたカリキュラム連携6大学が相互に授業科目を提供	プログラム実習及び教職アドバンス科目群を履修し、所定の10単位を修得
ダブルディグリープログラム	教師教育の分野における教育研究を国際的にリードするグローバル人材の養成	本学及び協定大学の教育課程を履修し、修了することで両大学の学位を取得	本学及び協定大学の修士課程を1年6か月ごと履修

(出典 企画課資料)

また、本学では、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会と連携し、大学と教育委員会との連携・協働に関する先導的事例の調査や、初任者研修等に関するアンケートの分析を踏まえ、教育委員会と本学が養成する人材像に関する協議を継続している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学の設置理念に基づき、多くの現職教員を受け入れ、より高度な教育研究を通して教員に必要な理論的、実践的な能力の向上を図るとともに、教育研究の成果を学校現場に還元することを目的として3つの専攻、9つのコース置き、教育委員会や文部科学省からの人事交流による採用や、教員の採用にあたっては、初等・中等教育機関で教職経験を有することを公募条件とし、実践的な課題に対応できる授業内容を提供できる教員の配置に努めている。

高度化・多様化する学校現場の教員に求められる能力の育成や、社会的要請やニーズにも対応するため、各専攻・コースにおける正規のカリキュラムとは別に、学校現場での指導者の養成を目的とした多様な特別プログラムも開設している。また、近隣教育委員会と連携し、育成する人材像、教育課程の内容等について意見交換を行う場を設けている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

修士課程では、学校教育に関する理論と実践についての研究能力を持ち、実践の場における教育研究の推進者となる教員の養成を目的として、「共通科目」と「専攻科目」によるカリキュラムの編成とし、カリキュラム・ポリシーにも明確に定めている(資料 2-II-6、2-II-7)。

資料 2-II-6 授業科目の区分と内容

区 分		内 容
共通科目	教職教養科目	「教育学」「心理学」の理念・理論等、教員として身に付ける教養的な内容を扱う科目として開設する。
	教職共通科目	教員として幅広い共通した高度の専門性を得させるために必要となる実践的な理論や方法論の内容を扱う科目として開設する。
専攻科目	専門分野	教員としての高度の専門性を得させ、専門職としての能力を向上させるため、専門諸科学について専攻・コースにおいて開設する。
	教科教育分野	なお、教育内容・方法開発専攻にあっては、教科教育に関する分野についても開設する。
	総合分野	多様化する教育課題・知識基盤社会への対応を図り、より広い視野から教育研究が行えるよう、隣接する分野・領域等を横断する複合的な内容を取り扱う科目として専攻又はコースで開設する。
課題研究		各学生のもつ研究課題に配慮し、開設する。

(出典 27年度履修案内)

資料 2-II-7 カリキュラム・ポリシー

本学の修士課程では、現職教員及び新任教員の学校教育に関する研究・研鑽の機会を確保し、学校教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を通して、教育力・人間力に優れ、高い専門性を持つ教員並びに心理専門職を養成することを目的とした教育に資する理論と実践の融合を図るカリキュラムを主に次のような科目区分により編成します。

【共通科目】

教員として身に付ける教養的な内容、実践的な理論や方法論の内容を扱う教職教養科目及び教職共通科目からなります。

【専攻科目】

教員として高度の専門性を高め、多様化する教育課題・知識基盤社会へ対応する知見を修得する専門科目と探究力を養成する課題研究からなります。その他、教員等の力量形成に資する各種の教育プログラムを提供し、幅広い教育ニーズに対応する授業科目も設定します。

(出典 兵庫教育大学ウェブサイト <https://www.hyogo-u.ac.jp/admission/master/curriculumpolicy.php>)

また、正規のカリキュラムとは別に教育プログラムを実施し、学校現場や社会で必要とされている課題に応えるため、文部科学省大学間連携共同教育推進事業（24年度採択）により、26年度から大学院に教職課程を持つ兵庫県内の国公立6大学で単位互換協定を締結し、遠隔講義システムを用いて他大学の特色ある教職科目の受講や大学院レベルの実習を行う「教職アドバンスプログラム」の実施や、文部科学省の組織的な大学院教育改革推進プログラムとして実施してきた「小学校英語活動指導者・研究者の育成」事業（21～23年度）を「小学校英語活動プログラム」として継続実施、実践力のある理数系教員の養成や理科の実験・観察指導のスペシャリストをめざすプログラムなど、現職教員を含む学生の多様なニーズや学術の発展動向等に配慮して本学独自のプログラムを複数開設している（資料 2-II-8、別添資料 3 「教職アドバンスプログラム概要」）。

資料 2-II-8 教育プログラムの実施状況

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
理数系教員養成特別プログラム	→	理数系教員養成特別プログラム(理数系教員養成ユニット)	→					
		理数系教員養成特別プログラム(現職教員キャリアアップユニット)	→					
海外協力教育プログラム	→				日本文化・国際理解教育プログラム	→		
日本文化理解教育プログラム	→							
	小学校英語活動プログラム	小学校英語活動プログラム(小学校英語活動指導者ユニット)	→		小学校英語活動プログラム	→		
		小学校英語活動プログラム(英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット)	→					
				子育て支援コーディネーター養成プログラム	→			
				コア・サイエンス・ティーチャー(CST)養成プログラム	→			
					教職アドバンスプログラム	→		
					ダブルディグリープログラム	→		
							健康教育実践プログラム	

(出典 企画課資料)

教育研究指導体制については、入学後の各専攻・コースによる履修ガイダンスを行い、学生と協議のうえ、主任指導教員及び指導教員は研究指導計画、研究指導状況報告を作成し、研究指導を行っている。シラバスには、授業の目標、授業の内容及び計画、教科書・参考書及び授業外学修（事前・事後学修）等を記載し、自習を促している。特に自習への配慮については、各コースに無線 LAN を整備し、昼夜問わず使用可能な院生研究室を設置しており、24 年度には附属図書館、総合研究棟、大学会館にラーニングコモンズを整備し、学生同士の学び合いを促している（別添資料 4 「ラーニングコモンズの設置状況」）。

教員養成の高度化を見据えて教員等の高度専門職業人としての力量形成を確かなものとするため、教員養成スタンダード（大学院）を策定し、28 年度入学者から適用することとした。これは、教員としての専門性に必要な基礎的な資質能力について、15 項目を定めた「基礎部分のスタンダード」と各コースが養成する人材像等にに応じて 3～4 項目を設定し、学生自身が専門性の実現に向けて学びの目標を定める「専門性の実現に向けたスタンダード」で構成されている（資料 2-I-2、2-I-3 (P. 2-3、2-4)）。

教員養成スタンダード（大学院）は、学生自身が 2 つのスタンダードにおいて、それぞれ定めた目標を到達基準と捉え、それらを達成することで、対外的に自己の学びを保証するエビデンスになるものである。

大学間連携共同教育推進事業（24～28 年度）「教員養成高度化システムモデルの構築・発信」に関する取組では、27 年度から本学以外の連携大学修士課程入学生に拡大して「教職アドバンスプログラム」を実施した。受講生 9 人（内訳：兵庫教育大学 6 人、武庫川女子大学 3 人）が学校現場での 3 週間の大学院レベルの実習及び遠隔講義システムを用いた単位互換によるプログラム授業科目を受講した。実習後には、実習校の校長等関係者の出席のもと成果発表会を実施し、学部での教育実習の経験を踏まえ、課題意識を持って実習に参加した結果、学部の実習とは異なった視点で実習が行えたことや、教職への意欲が増したことが報告された。

学生の国際的な教育体験を充実させるため、短期派遣プログラムを新設し、第 2 期中期目標期間中、延べ 135 人を長・短期派遣制度により派遣した（資料 2-II-9）。

プログラム名・派遣先等	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
韓国 大邱教育大学短期派遣事業	14	6	10	9		3	42
台湾 屏東（教育）大学短期派遣事業		1	9	3			13
シンガポール SEAMO REGIONAL LANGUAGE CENTRE		9	6				15
タイ文化研修 （スアンスナンタ地域総合大学）			3	3	1		7
アメリカ ウィスコンシン大学短期派遣事業			6				6
DHPプログラム（屏東教育大学）				5			5
欧州文化研修（スペイン） （マドリッド公立小学校）					11	7	18
韓国教育実習プログラム（大邱・京仁）					9		9
ベトナム文化研修 （バリア・ブンタウ教員養成大学）					2	3	5
欧州文化研修（フィンランド） （ユヴァスキュラ大学）						11	11
欧州語学・文化研修（イギリス・ドイツ） （ロンドン大学、ハイデルベルグ教育大学）						3	3
派遣留学（ウィスコンシン大学）			1				1
合計	14	16	35	20	23	27	135

（出典 企画課資料）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教育課程の編成・実施方針をカリキュラム・ポリシーに明確に定めている。また、本学独自の教育プログラムを複数開設し、現職教員学生を含む学生の多様なニーズに配慮している。授業方法については、それぞれの分野の特性に応じた授業構成をとり、講義、演習、実験等のバランスにも配慮している（資料 2-II-10）。

加えて、ラーニングコモンズや無線 LAN の整備など、学習者の人数や学習形態に応じた修学環境を全学的に整備し、自習や学生同士の学び合いを促している。

また、新しい大学院教育の取組として、大学院レベルの学校現場での実習を主としたカリキュラムを通して教員に必要な高度な専門性と実践的指導力を養成する「教職アドバンスプログラム」を実施した。受講者からは、「実習により自身の課題が明確になった」、「学部実習とは異なり自身の課題を設定することができた」等、好評な意見が寄せられた。27年度には、教員養成スタンダード（大学院）の検討を重ね 28年度入学生から適用できるよう策定した。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

開設科目数	講義	演習	講義・演習	実験・実習・実技	講義・演習・実習
332	141	61	107	22	1

（出典 26年度大学機関別認証評価自己評価書（P57）より）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

修了年次在籍者のうち学位論文の審査を申請し、これに合格し修了要件単位を修得した者は平均 99.4%で、資料 2-II-11 のとおりであり、また、修了生のうち 1 種免許状を所持している者について、ほぼ全員が専修免許状の所要資格を充たしている。

資料 2-II-11 修了者数等一覧(9 月期修了生除く)

	区分	総計	人間発達教育専攻 (学校教育学専攻)	特別支援教育専攻	教育内容・方法開発専攻 (教科・領域教育学専攻)
22 年度	修了年次在籍者 (2 年目の長期履修者を除く)	222	91	24	106
	学位論文審査申請者	215	87	24	103
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	209	84	23	102
23 年度	修了年次在籍者 (2 年目の長期履修者を除く)	237	91	29	117
	学位論文審査申請者	220	80	29	111
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	219	80	29	110
24 年度	修了年次在籍者 (2 年目の長期履修者を除く)	213	83	30	100
	学位論文審査申請者	195	73	29	93
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	195	73	29	93
25 年度	修了年次在籍者 (2 年目の長期履修者を除く)	229	100	32	97
	学位論文審査申請者	221	97	31	93
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	220	97	31	92
26 年度	修了年次在籍者 (2 年目の長期履修者を除く)	235	95	27	113
	学位論文審査申請者	215	83	26	106
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	215	83	26	106
27 年度	修了年次在籍者 (2 年目の長期履修者を除く)	236	102	31	103
	学位論文審査申請者	205	87	26	92
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	205	87	26	92

(出典 教育支援課資料)

26 年度に実施した学生生活実態調査では、「授業の内容に満足していますか」の設問に対して、85%の学生が「満足している」「ほぼ満足している」と回答しており、「学位論文等の指導内容に満足していますか」においても「満足している」「ほぼ満足している」が 85%と高い評価であった(別添資料 5「授業内容や卒業研究の指導内容についての満足度」)。

本学の臨床心理学コースは、臨床心理士の受験資格(第 1 種)が得られる大学院として、

日本臨床心理士資格認定協会から指定されており、修了生は、臨床心理士「資格審査」の受験資格が得られる。有資格者は「心の専門家」として学校現場（スクールカウンセラー）や保健医療、福祉施設等の心理士、相談員、指導員として多方面で活躍している。

また、学生が在学中に学会で発表した論文等では、日本ストレスマネジメント学会学術大会奨励研究優秀賞、日本学校メンタルヘルス学会最優秀論文賞（理事長賞）があり、優れた研究や課外、社会活動を行った学生には学生表彰が行われており、本学のウェブサイトで公表している。

参考 URL : [http://www.hyogo-u.ac.jp/about/public\\_relations/awards\\_s/1.php](http://www.hyogo-u.ac.jp/about/public_relations/awards_s/1.php)

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

標準修業年限内（長期履修制度利用者は3年）の修了率は、資料 2-II-12 のとおりであり、学位論文の審査を申請し、これに合格し修了要件単位を修得したものは平均 99.4%と高く、修了生のうち1種免許状を所持している者について、ほぼ全員が専修免許状の所要資格を充たしており、きわめて良好である。また、臨床心理学コースの修了生を除いた教員・保育士就職率は6年間で平均 61.8%となっている。臨床心理学コースの修了生で臨床心理士の有資格者は「心の専門家」として学校現場（スクールカウンセラー）や保健医療、福祉、司法等の心理士、相談員、指導員として多方面で活躍している。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

資料 2-II-12 標準修業年限内修了率（28年3月現在）※長期履修制度利用者含む

	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
入学者数	226	246	212	235	220	218
標準修業年限内修了者数	195	217	189	207	196	174
標準修業年限内修了率	86.3%	88.2%	89.2%	88.1%	89.1%	79.8%

（出典 教育支援課資料）

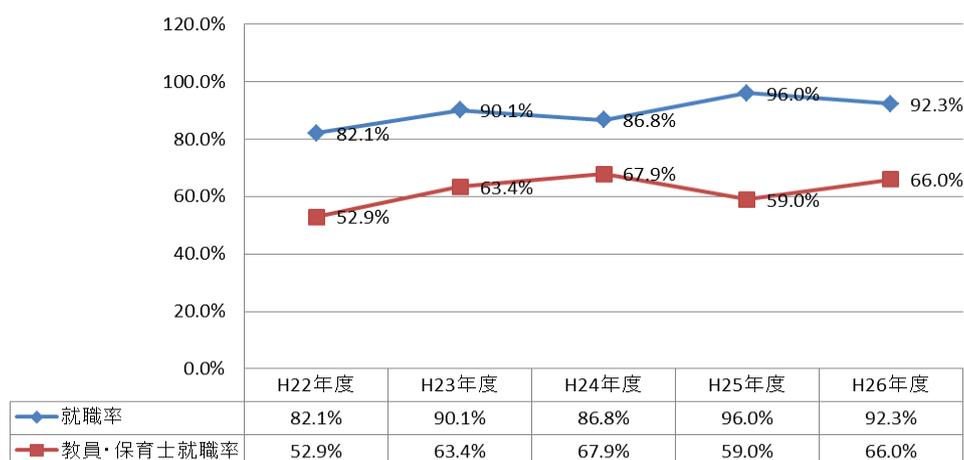
## 観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

24年度に教職キャリア開発センターを設置し、教員志望学生等（現職教員等を除く）の就職やキャリア形成、ボランティア活動などのための様々な相談に応じており、学生のニーズに合ったきめ細かい支援や様々な講座等を開催している（別添資料6「教職キャリア開発センターの開講講座例」）。

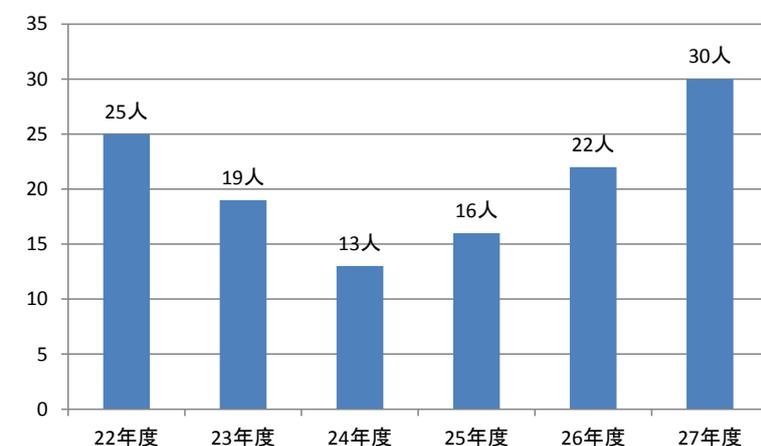
教員・保育士就職率（現職教員、留学生、進学者及び臨床心理学コースを除く）については、資料 2-II-13 のとおり推移している（数値は修了翌年度の9月末時点）。また、臨床心理学コースの現職教員を除いた各年度の3月修了生のスクールカウンセラー等の心理職への就職状況については、資料 2-II-14 のとおり推移している。

資料 2-Ⅱ-13 修士課程修了生の教員・保育士就職率等の推移



(出典 キャリア支援課資料)

資料 2-Ⅱ-14 臨床心理学コース修了生の心理職への就職者数推移（現職教員を除く）



※コース募集人員 40 人

(出典 キャリア支援課資料)

22年に実施した兵庫県内で教員として勤務する修了生の学校長等や雇用者に対する「教育の成果・効果に関する聴き取り調査」では、現職教員以外の修了生7人については、全調査項目のうち60.7%が、現職教員修了生13人については、全調査項目のうち77.8%が非常に優れる又はやや優れるという評価を得ている。

24年度から、教員養成スタンダードに基づく卒業生・修了生調査（3年間継続実施）を勤務先の学校長等を実施しており、スタンダードの各項目（資質能力）について、目立った不足点はなかった。他大学出身者と比較して、本学修了生は「素直に他の教師に相談するとともに、他の教師の意見に対して謙虚に耳を傾けることができる」、「さまざまな場面で他の教師と協働する姿勢を持っている」、「教師としての使命感を持ち、その役割と職務内容を理解している」の3項目について特に高い評価を得ており、協働性や教師としての使命感等がしっかりと身につけていると考えられる（別添資料7「卒業生・修了生調査（H24～H26）一解析報告一」）。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

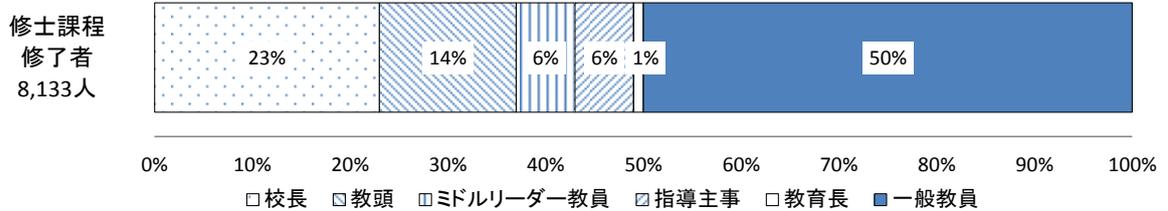
修士課程に在籍する院生のうち、約3割が各都道府県教育委員会から派遣された現職教員であり、修了後は、学校現場や教育委員会、各種教員センター等に復帰し、各学校での指導管理的な職や教育委員会等での要職等の中核的な役割を果たしている（資料2-Ⅱ-15）。

また、現職教員、留学生以外の修了生についても教員就職者が主であるが、スクールカウンセラー等の心理職に就く者も多い。

勤務先の学校長等に対する聴き取り調査の結果によれば、概ね良好な評価を得ており、新任教員については特に「協働性」や「教師としての使命感・役割の理解」が高く評価されている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

資料 2-Ⅱ-15 修了生に関する情報（27年11月現在）



(出典 企画課資料)

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ① 大学院改革について

23年度に新しい時代に対応し、従来の教育内容に加え、学校教育現場が必要とする総合的、複合的な分野・領域の教育研究を充実させることを主な目的に改組した。新専攻として、人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻を設置した(資料2-Ⅲ-1)。これに伴い、教育課程の改正も行い、(資料2-Ⅱ-6(P.2-8))のおおりの編成とし、隣接する分野・領域等を横断する複合的な内容を取り扱う科目として「総合分野」を開設した。

25年度には、(資料2-Ⅱ-7(P.2-8))のおおりにカリキュラム・ポリシーを明確に定めた。

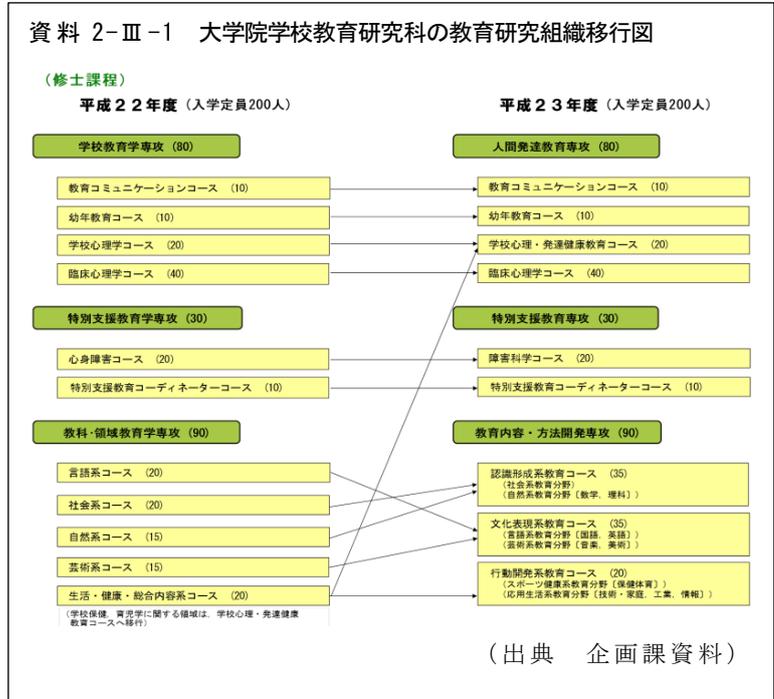
大学院の教育研究組織の一層の充実・発展を図るため、専攻・

コースの改革について検討を行い、修士課程の教科教育領域分野の教職大学院への段階的な移行を踏まえて、現行の教育内容・方法開発専攻3コースを、28年度から教科教育実践開発専攻5コースに改組することを決定した。

##### ② 本学独自の教育プログラムの充実

学校現場や社会で必要とされている課題に 대응するため、(資料2-Ⅱ-8(P.2-9))のおおりに教育プログラムの充実に努めた。25年度には「ダブルディグリープログラム」を開始し、教師教育の分野における教育研究を国際的にリードする人材の養成に本格的に着手した。26年度には、連携する国公立6大学で単位互換協定を締結し、特色ある教職科目を相互提供することとし、遠隔講義システムを用いた授業の受講、学校現場で大学院レベルの実習を行う「教職アドバンスプログラム」を開始した。これらは正規のカリキュラムとは別に設けられた教育プログラムであり、教育課程では対応できない学生の多様なニーズや社会情勢を踏まえたプログラムを学生に提供することができた(資料2-Ⅲ-2)。

資料 2-Ⅲ-1 大学院学校教育研究科の教育研究組織移行図



プログラム名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
理数系教員養成特別プログラム (理数系教員養成ユニット)	10	2	7	7	4	3
理数系教員養成特別プログラム (現職教員キャリアアップユニット)		4	2	0	3	3
海外協力教育プログラム	18	9	12			
日本文化理解教育プログラム	20	11	13			
日本文化・国際理解教育プログラム				16	20	14
小学校英語活動プログラム	8	6	1	11	7	6
小学校英語活動プログラム (英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット)		7	9			
子育て支援コーディネーター養成プログラム				9	16	16
コア・サイエンス・ティーチャー (CST) 養成プログラム				9	10	10
教職アドバンスプログラム					6	6
ダブルディグリープログラム (本学派遣)					1	0
ダブルディグリープログラム (本学受入)					1	1
神戸ハーバーランドキャンパス特別支援教育プログラム	登録不要					

(出典 企画課資料)

### ③ 学習支援体制の充実

25年度より教育支援システムへの学外からのアクセスが可能となり、学生は自宅等から履修登録や単位修得状況等を確認することが可能となった。

加東キャンパスにおいては、学生からの要望が高かった学内無線 LAN エリアの拡充や、ラーニングコモンズの整備など修学環境の改善を行い、これまで以上に、院生同士の討論や自習の場を整備した。

一方、神戸 HLC (24年度までは神戸サテライト) では、24年度に加東キャンパスと高速通信システムを利用した遠隔講義システムを整備し、双方向による授業を実施した。25年度には院生合同研究室の拡充や学生用ノートパソコン数を倍増させ、自習のための環境を充実させた。

以上のことから、教育活動の状況に関して、質の向上があったと判断できる。

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

24年2月に本学の大学院全修了生(6,517人)を対象として「教員として必要な資質能力に関するアンケート」を実施した。そのうち回答が得られた1,422人(回収率21.8%)のデータを分析し、本学がミッションとする新人教員の養成と現職教員の再教育の場を確認するとともに、教員養成の高度化を推進するため教員養成スタンダード(大学院)を策定する基礎とした。

アンケート結果からは、入学時に比べて大学院修了時には高い自己評価に達していることが明らかになっている。すなわち、大学院での学びが教員として必要な資質能力の向上に対して機能している。一方、新人教員養成の課題として社会人としての素養、教育課程に関する事項、ICT活用技術、特別支援教育、教育相談、キャリア教育、指導方法・指導技術、授業計画に関しては更なる要望として提示された。これらの結果に基づき、社会人としての素養の修得を目的としたセミナーの開催、ICT化に対応した修学環境の整備等を行うとともに、教員養成スタンダードを開発、作成した。次世代の教育を担う教員を養成し、教育現場の期待に応えるため、教員養成スタンダード(大学院)を策定したことは今後の教育成果のエビデンスになると期待できる。

また、本学独自の資格を授与する教育プログラムについては、教育の質保証を担保するため、所定の単位を修得し、成果発表(プレゼンテーション)等の審査に合格した受講生に授与している。

教員養成高度化を実践するため、26年度から「教職アドバンスプログラム」を実施している。なお、26年度受講生5人のうち4人が教員採用試験に合格するなどその成果が認められた。また、理数系教員養成特別プログラム（理数系教員養成ユニット）受講生の22～27年度修了生の教員就職率は、平均95.8%（計33人）と、高い教員就職率を維持しており、教員志望の学生の要望に応じている。



## 3. 教育実践高度化専攻

- I 教育実践高度化専攻の教育目的と特徴 … 3 – 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 …… 3 – 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 …… 3 – 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 …… 3 – 10
- III 「質の向上度」の分析 …… 3 – 15

## I 教育実践高度化専攻の教育目的と特徴

### 1. 全国最大規模の教職大学院

「教員のための大学」として開学した本学は、「現職教員の研修」「質の高い教員の養成」「教育実践に関わる高水準の研究」を使命としてきた。これまでの修士課程の実績を活かしつつ、20年度に入学定員100人とする全国最大規模の専門職学位課程として教職大学院を設置した。教職大学院の使命は、現代の学校現場における諸課題に対応できるよう資質向上を目指す現職教員と、実践的な指導力を備えた新しい学校づくりの一員となる新人教員を目指す学生の期待に応えることにある。

これは、現職教員が、実践力や応用力など、より高度な専門性を身に付け、学校現場における諸課題の対応に指導的役割を果たせるようになること、学生が、学級経営や授業に取り組むための実践的な指導力を身に付け、新しい学校づくりの担い手となることが期待されているためである。

このことから、本学の教職大学院「教育実践高度化専攻」には、「学校経営コース」「授業実践開発コース」「生徒指導実践開発コース」「小学校教員養成特別コース」の4コースを設置して、教員のライフステージにおけるキャリア発達に即した「学校経営リーダー」「ミドルリーダー」「新人教員」の養成を目指している。なお、24年度からは、「心の教育実践コース」を「生徒指導実践開発コース」に、25年度からは、「授業実践リーダーコース」を「授業実践開発コース」に改称した。

### 2. 各コースの「学びのプロセス」「実習のプロセス」に対応した実践的指導力の育成

教職大学院の教育課程の特色の一つに、学校現場、教育委員会や適応指導教室等での実習がある。これは、学部段階での教育実習で得た基礎的な理解の上に、一定程度の長期にわたって学習指導、生徒指導、学校経営、学級経営などの実習を経験し、学生自らが学校現場での課題に主体的に取り組める資質能力を培うことを目的としている。兵庫県内の211校（28年3月末現在）の公立学校等が「連携協力校」として本学と協定を結び、実習を通じて学校現場の課題に沿った「共同研究」を進めている。

### 3. 新しい大学院教育

教員養成の高度化を見据えて教員等の高度専門職業人としての力量形成を確かなものとするために、教員養成スタンダード（大学院）を策定し、28年度入学者から適用することとした。これは、教員としての専門性に必要な基礎的な資質能力について、15項目を定めた「基礎部分のスタンダード」と各コースが養成する人材像等に応じて3～4項目を設定し、学生自身が専門性の実現に向けて学びの目標を定める「専門性の実現に向けたスタンダード」で構成されている（別添資料1「教員養成スタンダード（大学院）（抜粋）」、別添資料2「教員養成スタンダード（大学院）自己評価票」）。

教員養成スタンダード（大学院）は、学生自身が2つのスタンダードにおいてそれぞれ定めた目標を到達基準と捉え、それらを達成することで、対外的に自己の学びを保証するエビデンスとなるものである。

#### [想定する関係者とその期待]

本学教職大学院の目的は、スクールリーダーや将来スクールリーダーになることが期待される新人教員を養成し、その高度な専門性、実践力、指導力を学校現場に還元することにある。現職教員を派遣する都道府県等の教育委員会や学校現場は、現代のさまざまな教

育ニーズに対応できる高度な専門性と実践力・応用力を備えた教員の養成を強く期待している。このため、本学は我が国の教師教育のトップランナーとして、教育ニーズや教師教育政策の変化に対応し、新しいカリキュラムと指導方法を主体的に展開することによって、教員養成・研修の充実と発展に貢献していくことが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学の教職大学院の教育理念は、現代の学校現場における諸課題に対応できる高度な専門性と豊かな人間性、社会性、高度な実践力・応用力を備えた教員を養成することであり、人材養成の目的は、学校現場における高度な専門性を身に付けた指導的教員及び学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成することである(資料 3-II-1)。本専攻には4つのコースを設置している。さらに、変革型の実践的応用力を備えた人材育成やグローバル人材育成の中核となるスクールリーダーの育成を目指し、新たに「教育政策リーダーコース」と「グローバル化推進教育リーダーコース」の28年度設置に向け、27年度末までに受入体制を整えた。

資料 3-II-1 教職大学院で養成する人材像

キャリア別の 人材養成区分	対象のコース	養成する人材
学校経営リーダー養成	■学校経営コース	●将来の校長や副校長、教頭などの学校経営専門職 ●学校経営を支援する指導主事、管理主事などの教育行政専門職
ミドルリーダー養成	■授業実践開発コース ■生徒指導実践開発コース	●学校現場で指導的役割を果たすメンター教員 ●学校の授業実践改革で中心的な役割を果たす教員 ●生徒指導や学級経営などの「包括的児童生徒支援」を推進できる実践力を備えた教員 ●「包括的児童生徒支援」のための実践研究・プログラム開発に中心的役割を果たす教員
新人教員養成	■小学校教員養成特別コース ■授業実践開発コース ■生徒指導実践開発コース	●新しい学校づくりの担い手となる新人教員

(出典 企画課資料)

専門職学位課程の入学人数の推移は資料 3-II-2のとおりである。入学定員 100 人に対し、コースごとのばらつきはあるが、平均的に高い充足率を維持している。

教員組織については、学校における諸課題の解決に向けて理論と実践の融合を図る「教育実践学」を中心に編制することを基本方針とし、27年5月1日時点の教員数は39人であり、教職大学院設置に必要な教員数(16人)を満たしている。かつ、学校現場等において20年以上の経験を有する実務家教員は12人であり、教職大学院設置基準の4割以上(7人)を上回っている。また、39人のうち、5年以上の実務経験を有する教員の割合が約49%である。加えて、人事交流制度により、25年度以降文部科学省から教授1人及び准教授1人、教育委員会から教授1人を受け入れ、学校現場の現代的課題や最新の政策動向を踏まえた講義内容が可能となる教員配置に努めている(資料 3-II-3)。

資料 3-II-2 コース別入学者数推移状況

コース	募集人員	22年度			23年度			24年度		
		志願者数	入学者数	充足率	志願者数	入学者数	充足率	志願者数	入学者数	充足率
学校経営	20	20	18	90.0%	17	17	85.0%	17	16	80.0%
授業実践開発	30	22	17	56.7%	49	19	63.3%	27	16	53.3%
生徒指導実践開発	20	17	14	70.0%	36	12	60.0%	28	14	70.0%
小学校教員養成特別	30	79	42	140.0%	87	42	140.0%	74	37	123.0%
合計	100	138	91	91.0%	189	90	90.0%	146	83	83.0%

コース	募集人員	25年度			26年度			27年度		
		志願者数	入学者数	充足率	志願者数	入学者数	充足率	志願者数	入学者数	充足率
学校経営	20	20	18	90.0%	24	23	115.0%	14	14	70.0%
授業実践開発	30	23	14	46.7%	38	31	103.3%	39	24	80.0%
生徒指導実践開発	20	15	12	60.0%	19	15	75.0%	22	11	55.0%
小学校教員養成特別	30	62	41	136.7%	56	39	130.0%	62	40	133.3%
合計	100	120	85	85.0%	137	108	108.0%	137	89	89.0%

注 1) 授業実践開発コースは24年度3月までは「授業実践リーダーコース」、生徒指導実践開発コースは23年3月までは「心の教育実践コース」と呼称していた。

注 2) 志願者、入学者数ともに第一志望、第二志望の合計である。

(出典 入試課資料)

資料 3-II-3 教員組織の構成 (27年5月1日現在)

	教員組織の構成 ( ) は女性教員数					合計	実務家 教員 (内数)
	教授	特任教授 (任期制)	准教授	講師	助教		
専任教員	19(1)	1(0)	17(4)	2(2)	0	39(7)	12

(出典 総務課資料)

本専攻の運営は、教育実習総合センター（以下、実習センター）と連携して行われ、同センターには、専門職学位課程実地研究・授業改善支援部門及び専門職学位課程実習連絡調整委員会が置かれている。また、同センターにはセンター長、副センター長、コーディネーター4人、兼務教員2人、研究員1人（特命助教）、を配置し、実習や連携協力校との共同研究をはじめとする教育研究支援、授業及びカリキュラム改善等に関する業務を行っている。また、事務担当職員4人を配置している。

教職大学院の開設当初から担当教員に対する研修等を、その資質の向上を図るため、組織的に行っている。主な取り組みとして、PDCAサイクルのフレームワークに基づく、具体的な達成指標の設定、活動計画の作成及びその推進、年度末の評価を毎年度実施している。また、学生の授業評価の結果を基に「まとめ・改善策」を前期と後期の評価後に作成し、教員、学生、外部評価委員会に報告している。

本専攻の運営組織の一つである「連携協力校連絡協議会」の構成員は、副学長、専攻長、副専攻長、実習センター長、本専攻の各コース長や各コースの実習担当教員、教育委員会関係者及び連携協力校関係者である。本専攻に係る実習計画について協議を行うとともに、連携協力校からの要望を取りまとめ、連携協力校を対象とした事業（研究会等）の企画を行っている。また、日々の実習の円滑な実施及び課題等への迅速な対応や連携協力による

共同研究を効果的に推進するため、実習センターに「専門職学位課程実習連絡調整委員会」を設置している。

19年度より、「兵庫教育大学教師教育プログラム推進協議会」を設置し、兵庫県教育委員会教育次長をはじめ、県内の教育委員会教育長や学校関係者、県外の教育委員会等に委員を委嘱（27年度：23人）し、教師教育のあり方について広く議論することにより、本学の新しい教師教育プログラムの改善を図るとともに、相互の理解と支援を促進している。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教職大学院の目的に照らし、本専攻に4つのコースを設置し、平均的に高い定員充足率を維持している。教職大学院設置基準上の必要専任教員数16人に対し、本学教職大学院では専任教員39人（うち実務家教員12人）を配置している。文部科学省・教育委員会との人事交流による教員を採用し、学校現場の現代的課題や最新の政策動向を踏まえた内容の教授が可能となるような教員配置に努めている。また、教育委員会及び学校等との連携体制を整備している。「連携協力校連絡協議会」では実習の効果的な運営及び連携協力校を対象とした事業等の企画を協議し、「兵庫教育大学教師教育プログラム推進協議会」では、本学の新しい教師教育プログラムの改善及び相互の理解と支援を促進している。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

本専攻の教育課程は、必修の「共通基礎科目」と各コースが独自に開設するコース別の選択科目の「専門科目」と「実習科目」から構成している。共通基礎科目は2群6領域を設定し、現職教員学生クラス、学部新卒学生（現職教員以外の社会人含む。以下、ストレート学生）クラスの2クラスで開設し、現代のさまざまな教育ニーズに対応できる高度な専門性と実践力・応用力を備えた教員の再教育・養成を行うことを目的とした体系的なカリキュラムを編成している。カリキュラムの見直しは、不断に行っているが、一例として以下のコースの取組について、記述する。

「授業実践開発コース」では、26年度に、ストレート学生には難易度が高い内容の授業科目を廃止し、主として現職学生向けの科目「学校カリキュラムのデザインと推進体制」と主としてストレート学生向けの科目「カリキュラムデザインの基礎」を新設し、カリキュラムの改善を行った。改善後の授業評価は、概ね高い評価を得ることができた。

「小学校教員養成特別コース」では、学級経営、教科等の指導、個の課題、教育実践研究、教科の授業内容・方法の5分野を設けている。「教科の授業内容・方法に関する分野」の科目は、選択科目だったため、履修しない学生も多かったが、履修した学生からは、「前年度の教育実習を踏まえ、教科・領域の専門性をより深く学ぶことができた」と高い評価を得ていたことから、本分野についても11科目（1単位）からの選択必修（4単位）とし、本コースの学生全員を対象に、今日的な課題に対応できる実践的な指導力の育成をめざし、カリキュラムを改善した。改善後の授業評価は、概ね高い評価を得ることができた（資料3-II-4、3-II-5）。

資料 3-II-4 小学校教育養成特別コース「教科の授業内容・方法に関する分野」新旧対照表

領域	新					旧				
	授業科目名	単位数	授業の方法	履修年次	必修選択の別	授業科目名	単位数	授業の方法	履修年次	必修選択の別
教科の授業内容・方法に関する分野	教科・領域の内容・指導法研究Ⅰ(国語科)	1	講演	3	選択必修 (4)	教科の内容・指導法研究Ⅰ (国語科・音楽科)	2	講演	3	選択
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅰ(音楽科)	1	講演	3						
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅱ(算数科)	1	講演	3		教科の内容・指導法研究Ⅱ (算数科・図工科)	2	講演	3	選択
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅱ(図工科)	1	講演	3						
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅲ(社会科)	1	講演	3		教科の内容・指導法研究Ⅲ (社会科・家庭科)	2	講演	3	選択
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅲ(家庭科)	1	講演	3						
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅳ(理科)	1	講演	3		教科の内容・指導法研究Ⅳ (理科・体育科)	2	講演	3	選択
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅳ(体育科)	1	講演	3						
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅴ(生活科)	1	講演	3		教科の内容・指導法研究Ⅴ (生活科・総合学習・英語)	2	講演	3	選択
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅴ(総合学習)	1	講演	3						
	教科・領域の内容・指導法研究Ⅴ(小学校英語)	1	講演	3						

(出典 企画課資料)

資料 3-II-5 26、27 年度授業評価結果

コース(クラス)	授業実践開発(昼間)	学期	後期	科目区分		専門科目
				現職	ストレート	学生全体
カリキュラムデザインの基礎		年度	学生評価結果(スコア平均値)			
		25年度	-	-	-	
		26年度	4.3	4.4	4.3	
学校カリキュラムのデザインと推進体制		27年度	4.2	4.5	4.4	
		25年度	-	-	-	
		26年度	4.0	5.0	4.1	
		27年度	4.1	4.8	4.1	

注)「そう思う(5点)」「どちらかと言えばそう思う(4点)」「どちらとも言えない(3点)」「どちらかと言えばそう思わない(2点)」「そう思わない(1点)」の5段階評価。得点が高いほど、評価が肯定的であることを示す。

資料 3-II-5 26、27 年度授業評価結果（続き）

コース	小学校教員養成特別	学期	前期	科目区分	専門科目
科目名		年度	学生評価結果（スコア平均値）		
			ストレート	学生全体	
教科・領域の内容指導法研究 I（国語科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.6	4.6	
		27 年度	4.6	4.6	
教科・領域の内容指導法研究 I（音楽科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.7	4.7	
		27 年度	4.6	4.6	
教科・領域の内容指導法研究 II（算数科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.4	4.4	
		27 年度	4.5	4.5	
教科・領域の内容指導法研究 II（図工科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.3	4.3	
		27 年度	4.5	4.5	
教科・領域の内容指導法研究 III（社会科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.4	4.4	
		27 年度	4.3	4.3	
教科・領域の内容指導法研究 III（家庭科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.7	4.7	
		27 年度	4.1	4.1	

コース	小学校教員養成特別	学期	後期	科目区分	専門科目
科目名		年度	学生評価結果（スコア平均値）		
			ストレート	学生全体	
教科・領域の内容指導法研究 IV（理科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.7	4.7	
		27 年度	4.8	4.8	
教科・領域の内容指導法研究 IV（体育科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.7	4.7	
		27 年度	4.8	4.8	
教科・領域の内容指導法研究 V（生活科）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.5	4.5	
		27 年度	4.7	4.7	
教科・領域の内容指導法研究 V（総合学習）		25 年度	-	-	
		26 年度	4.5	4.5	
		27 年度	4.7	4.7	
教科・領域の内容指導法研究 V（小学校英語）		25 年度	-	-	
		26 年度	3.2	3.2	
		27 年度	4.5	4.5	

注) 「そう思う(5点)」「どちらかと言えばそう思う(4点)」「どちらとも言えない(3点)」「どちらかと言えばそう思わない(2点)」「そう思わない(1点)」の5段階評価。得点が高いほど、評価が肯定的であることを示す。  
(出典 教職大学院授業改善・FD委員会資料)

授業方法・授業形態については、共通基礎科目と専門科目のほとんどは演習を交えたスタイルで実施しており、研究者教員と実務家教員のチーム・ティーチング方式による授業を重視している。演習に関しても、問題解決討議法やケース・スタディ、ケースメソッド、ロールプレイ、ディベート等を授業のねらいに沿って取り入れ、アクティブ・ラーニングを実践している。学修の流れが把握できるよう、コースごとに「学びのプロセス」や「実習のステップ」を作成し、学生に対して組織的な教育のプロセスを明確に示している。

履修科目登録は、年間 40 単位を上限とすることを定め、単位の実質化を図っている。1 年次は、午前中に授業科目を配置し、午後は復習や予習、課題の研究を行えるようにしている。共通基礎科目の多くは前期に配置し、後期からの専門科目、実習科目との関連を図っている。2 年次は、前期の午前中に専門科目を配置し、学修を深めることができるようにするとともに、午後は各自の研究に関する学修に当てるようにしている。後期は、実習等の省察や実践での活用プランの検討が十分確保できるように配慮している。

院生同士の討論や自習の場として、無線 LAN 環境を整備した院生研究室を配置しており、昼夜問わず使用することができる。24 年度には附属図書館、総合研究棟、大学会館にラー

ニングコモンズを整備し、学生同士の学び合いを促している（別添資料3「ラーニングコモンズの設置状況」）。また、学生がインターネット上で自己の学習過程や学修成果物を蓄積するeポートフォリオを導入し、実習科目や専門科目での学修を自己の実践的研究課題と結びつけて再構成できるようにするとともに、学生、メンター（実習校指導教員）、大学教員による電子掲示板を利用した情報共有の場を設定している。

学生の国際的な教育体験を充実させるため、短期派遣プログラムを新設し、第2期中期目標期間中、延べ51人を長・短期派遣制度により派遣した（資料3-II-6）。

プログラム名・派遣先等	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
韓国 大邱教育大学短期派遣事業	5	9	7	3		1	25
台湾 屏東（教育）大学短期派遣事業		2		1			3
タイ文化研修 （スアンスナント地域総合大学）			9				9
シンガポール SEAMO REGIONAL LANGUAGE CENTRE			2				2
DHPプログラム（屏東教育大学）				2			2
ベトナム文化研修 （バリア・ブントウ教員養成大学）					3	4	7
欧州文化研修（フィンランド） （ユヴァスキュラ大学）						2	2
欧州語学・文化研修（イギリス・ドイツ） （ロンドン大学、ハイデルベルグ教育大学）						1	1
合 計	5	11	18	6	3	8	51

（出典 企画課資料）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

学生のニーズや社会動向に配慮し、カリキュラムの改善を行い、各コースが目指す人材育成に対応する授業科目を設け、多様な授業形態を組み合わせる授業を行っている。また、修学環境を整備するとともに、十分な学修時間を確保するための時間割編成を工夫している。eポートフォリオを導入して自習を促し、学生が各授業科目での学修を教育実習における自己の実践的研究課題と結びつけて再構成できるようにするとともに、学生、メンター、大学教員間の連携を支援している。

また、海外短期研修プログラムを新設し、学生の国際的な教育体験の機会を提供した。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

各年度入学者の学籍異動状況については資料 3-Ⅱ-7 のとおりであり、小学校教員養成特別コースを除く 3 コースに関しては、入学者の 84～97%が所定の修学期間（長期履修制度利用者は 3 年）で修了し、教職修士（専門職）の学位を取得し、修了生全員が、幼、小、中、高の専修免許状の所要資格を充たしている。小学校教員養成特別コースに関しては 63～87%が、所定の修学期間で修了している。同コースにおいては、毎年度 10～20%の退学者がいるが、その主な理由は、在学中の採用試験合格者によるものであり、大学院在学者・進学者に対する特例（採用猶予等）を行っていない地域への就職者によるものである。

資料 3-Ⅱ-7 標準修業年限内修了率（28 年 3 月時点）

(小学校教員養成特別コースを除く) ※長期履修含む

	21 年度 (2009)	22 年度 (2010)	23 年度 (2011)	24 年度 (2012)	25 年度 (2013)	26 年度 (2014)
入学者数	56	49	48	46	44	69
標準修業年限内修了者数	54	47	47	44	37	62
標準修業年限内修了率	96.4%	95.9%	97.9%	95.7%	84.1%	89.9%

(小学校教員養成特別コース)

	20 年度 (2008)	21 年度 (2009)	22 年度 (2010)	23 年度 (2011)	24 年度 (2012)	25 年度 (2013)
入学者数	38	39	42	42	37	41
標準修業年限内修了者数	33	34	31	32	28	26
標準修業年限内修了率	86.8%	87.2%	73.8%	76.2%	75.7%	63.4%

(出典 教育支援課資料)

修了生における資格等の取得状況について、生徒指導実践開発コースの修了生においては、資料 3-Ⅱ-8 のとおり「認定カウンセラー」の取得や「学校心理士」の資格取得要件を充たす者もいる。

また、修士課程で開設されている特別支援学校教諭免許状の取得のための科目を履修し、特別支援学校教諭免許状の取得のための要件を充たした者及び「学力に関する証明書」発行申請者は、24 年度 7 人、25 年度 7 人、26 年度 6 人、27 年度 11 人であった。

資料 3-Ⅱ-8 各資格の取得（学校心理士については、取得に向けて必要な授業科目の単位修得者）状況

資格名	修了年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
認定カウンセラー (日本カウンセリング学会)		0	5	3	0	1	—
学校心理士 (一財)学校心理士認定運営機構)		10	10	9	3	5	6

(出典 企画課資料)

授業評価については本専攻内の授業改善・FD 委員会によって毎学期末に実施した。より正確なデータを得るため回収率の向上に取り組み、24 年度以降、昼間クラスの評価票の回収率は専攻全体で 90%を超えており、26 年度以降、複数のコースが回収率 100%を達成している。25 年度以降、学生の評価結果については 3.9 以下の項目が大幅に減少し、25～27 年度の前期授業評価の対象となる共通基礎科目及び専門科目は、5 つの評価項目すべてにおいて学生から 4.0 以上の評価を得ている。後期授業評価は前期に比べて若干低いだが、概ね高評価を得ている（資料 3-Ⅱ-9、3-Ⅱ-10、3-Ⅱ-11、3-Ⅱ-12）。

資料3-Ⅱ-9 24～27年度前期授業評価結果（全コース・共通基礎科目）

評価項目	24年度			25年度			26年度			27年度		
	昼間		夜間									
	現職	学卒	現職									
わかりやすい授業の取組	3.9	3.9	4.6	4.4	4.2	4.4	4.3	4.3	4.6	4.2	4.2	4.6
授業方法の工夫・改善	3.7	4.0	4.5	4.3	4.1	4.3	4.2	4.3	4.5	4.1	4.3	4.3
「理論と実践の融合」への配慮	3.8	3.8	4.4	4.2	4.1	4.3	4.2	4.1	4.4	4.0	4.1	4.4
教員間の連携	3.9	4.0	4.2	4.3	4.2	4.7	4.3	4.2	4.4	4.1	4.2	4.3
学生意見の掌握	3.7	3.8	4.4	4.3	4.0	4.5	4.2	4.2	4.6	4.0	4.2	4.6
質問全体	3.8	3.9	4.4	4.3	4.1	4.4	4.3	4.2	4.5	4.1	4.2	4.5

注) 「そう思う(5点)」「どちらかと言えばそう思う(4点)」「どちらとも言えない(3点)」「どちらかと言えばそう思わない(2点)」「そう思わない(1点)」の5段階評価。得点が高いほど、評価が肯定的であることを示す。

表中の数値は平均値であり、「現職」は現職教員学生を、「学卒」は学部新卒学生を示す。

(出典 教職大学院授業改善・FD委員会資料)

資料3-Ⅱ-10 24～27年度後期授業評価結果（全コース・共通基礎科目）

評価項目	24年度			25年度			26年度			27年度		
	昼間		夜間									
	現職	学卒	現職									
わかりやすい授業の取組	4.1	4.1	4.0	4.1	4.0	4.4	4.4	4.3	3.9	4.2	4.3	4.3
授業方法の工夫・改善	3.8	4.0	3.7	4.1	4.0	4.1	4.3	4.3	4.1	4.1	4.4	4.3
「理論と実践の融合」への配慮	3.8	4.0	3.8	4.2	3.9	4.0	4.2	4.3	3.8	3.9	4.4	4.3
教員間の連携	3.9	4.0	3.6	4.5	4.0	4.2	4.7	4.3	4.3	4.1	4.5	4.0
学生意見の掌握	3.8	3.9	4.0	3.9	3.9	4.1	4.3	4.2	3.9	4.1	4.5	4.3
質問全体	3.9	4.0	3.8	4.1	3.9	4.2	4.3	4.3	4.0	4.1	4.4	4.3

注) 資料3-Ⅱ-9と同じ

(出典 教職大学院授業改善・FD委員会資料)

資料3-Ⅱ-11 24～27年度前期授業評価結果（全コース・専門科目）

評価項目	24年度			25年度			26年度			27年度		
	昼間		夜間									
	現職	学卒	現職									
わかりやすい授業の取組	4.1	4.0	4.3	4.5	4.3	4.4	4.3	4.5	4.3	4.3	4.4	4.9
授業方法の工夫・改善	4.2	4.1	4.2	4.6	4.4	4.5	4.3	4.4	4.4	4.0	4.4	4.9
「理論と実践の融合」への配慮	4.1	4.0	4.3	4.5	4.2	4.5	4.3	4.4	4.5	4.1	4.3	4.8
教員間の連携	4.2	4.2	4.4	4.5	4.2	4.3	4.3	4.3	4.4	4.3	4.4	4.5
学生意見の掌握	4.2	3.9	4.4	4.5	4.2	4.5	4.3	4.4	4.5	4.0	4.3	4.8
質問全体	4.1	4.0	4.3	4.5	4.3	4.4	4.3	4.4	4.4	4.1	4.4	4.8

注) 資料3-Ⅱ-9と同じ

(出典 教職大学院授業改善・FD委員会資料)

資料3-Ⅱ-12 24～27年度後期授業評価結果（全コース・専門科目）

評価項目	24年度			25年度			26年度			27年度		
	昼間		夜間									
	現職	学卒	現職									
わかりやすい授業の取組	4.3	4.1	4.4	4.5	4.2	5.0	4.2	4.2	4.2	4.4	4.5	4.3
授業方法の工夫・改善	4.4	4.0	4.4	4.5	4.2	4.9	4.3	4.3	4.2	4.3	4.6	4.4
「理論と実践の融合」への配慮	4.4	3.9	4.2	4.4	4.2	5.0	4.2	4.3	4.2	4.1	4.4	4.4
教員間の連携	4.3	3.8	4.3	4.4	4.0	5.0	4.3	4.2	4.2	4.3	4.4	4.4
学生意見の掌握	4.3	4.1	4.4	4.3	4.0	4.9	4.0	4.3	4.1	4.1	4.5	4.3
質問全体	4.3	4.0	4.3	4.4	4.1	5.0	4.2	4.3	4.2	4.2	4.5	4.3

注) 資料3-Ⅱ-9と同じ

(出典 教職大学院授業改善・FD委員会資料)

24～27年度に実施した教職大学院の教育課程全体に関する総合的評価の結果についても概ね良好なものであった。なかでも、『特定の課題についての学修の成果』は、教職大学院の学びの集大成となりましたか』『特定の課題についての学修の成果』は、学校現場での橋渡しになりましたか」という2つの設問に対しては、25年度夜間クラス学生（現職教員）の評価がやや低いものの、相対的に高い評価が得られた。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修了生の標準修業年限内修了率は、(資料3-Ⅱ-7(P.3-10))のとおり高い数値を示している。また、修了要件を満たすことにより、一部の教員免許を除き専修免許状取得の所要条件を満たし、教職修士（専門職）の学位を取得している。修了生の中には、認定カウンセラーの資格取得や学校心理士、特別支援学校教諭免許状等の資格取得要件を充たしている者もいる。

毎学期末に実施する授業評価の結果は概ね良好であり、24～27年度に実施した教職大学院の教育課程全体に関する総合的評価の結果も、相対的に高い評価が得られている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

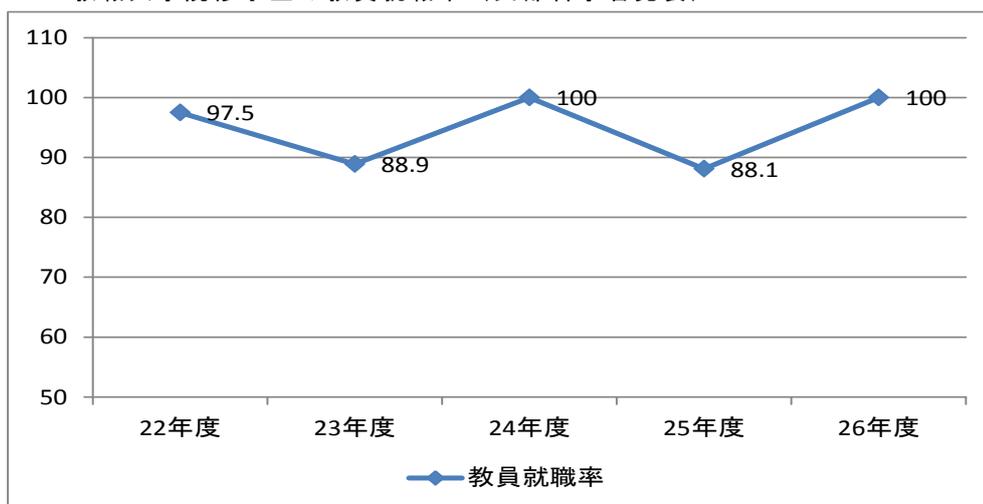
## 観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

学生の進路選択に向けた指導・支援については、実習センターと教職キャリア開発センターが連携して実施している。実習センターでは、「教育実践セミナー」(実践・教採・実習の三種のサポートセミナーで構成)を、特に教職大学院のストレート学生を対象に開設し、年次別のプログラムに基づく指導・支援を実施している。このうち教採サポートセミナーは、教育現場に関する情報や教員採用試験に関する情報等を提供し、論作文指導や面接・模擬授業演習等を通して、教員採用試験で出題される一般教養、教職教養、専門教養等に対応できる力を養うことを目的としている。また、各サポートセミナーの内容を紹介する「セミナー通信」を発行している。27年度の「セミナー通信」の満足度は、「大変よい」「概ねよい」を合わせて90%となっている。

文部科学省が毎年発表する各年3月修了者教職大学院別就職状況の推移は資料3-Ⅱ-13のとおりであり、24、26年度において非正規も含め教員就職率100%を達成した。なお、修了生の進路状況については、現職教員学生は現任校等に復帰しており、現職教員以外の学生は資料3-Ⅱ-14のとおりである。

資料 3-Ⅱ-13 教職大学院修了生の教員就職率（文部科学省発表）



（出典 企画課資料）

資料 3-Ⅱ-14 進路状況調査の結果（現職教員以外の学生）（各年度3月末時点）

コース名	修了年度	修了者数 (人)	修了生の就職状況等			
			教員			その他 (人)
			正規(人)	臨時(人)	割合(%)	
授業実践開発 コース	22年度	6	4	2	100.0	
	23年度	5	5	—	100.0	
	24年度	8	5	3	100.0	
	25年度	4	3	1	100.0	
	26年度	2	1	1	100.0	
	27年度	13	9	4	100.0	
生徒指導実践開発 コース	22年度	1	—	1	100.0	
	23年度	6	1	2	50.0	3
	24年度	4	2	2	100.0	
	25年度	6	2	1	50.0	3
	26年度	1	—	1	100.0	
	27年度	8	2	2	50.0	4
小学校教員養成 特別コース	22年度	33	17	15	97.0	
	23年度	34	24	8	94.1	2
	24年度	31	21	10	100.0	
	25年度	32	27	3	93.8	2
	26年度	31	21	10	100.0	
	27年度	28	17	9	92.9	2

※「その他」の内訳は、未就職者、未確認者、適応指導教室指導員、学童保育指導員、進学者、教員採用試験合格辞退者、サドベリースクール勤務、学習支援員、民間企業就職等  
注) 修了者数に、現職教員学生は含まれていない。

（出典 教職キャリア開発センター資料）

授業改善・FD 委員会では、26年度に修了後2年目の教員を対象とした「教育課程・授業等の在り方に関する修了生に対する継続的調査」を実施した。調査対象となった24年度修了生の場合、現職教員の修了生（以下、現職修了生）からは、教職大学院での授業が赴任先での教育研究活動や教育実践課題解決等に活用できるとの一定の評価を得たが、現職教員以外の修了生（以下、ストレート修了生）についてはやや低い評価結果であった。このことから学修の在り方について検討する必要があるものの、調査票の回収が少数であっ

たこと、教員採用2年目の修了生が実務に追われ、教職大学院での学修の成果が学校教育活動のどのような場面でどのように活かされているのかを実感できない状況にあると推察されること等の課題が明らかとなった。

27年度には、質問項目や回答用紙のフォーマットの改善、調査実施時期等の検討を行い、25年度修了生を対象として調査を実施した。ストレート修了生は、「実習を通じて得られた学修成果」に対する回答に、「実習で得た知見、力量が勤務に確実に役立っている」との肯定的評価がみられた。現職修了生は、特に、大学教員や同僚等との人的ネットワーク形成(コーホート形成)、共通基礎科目で実施されている少年院や家庭裁判所等への訪問など、「授業を通じて得られた学修成果」に関して、教職大学院における学修の意義を高く評価していることがわかった。一方、ストレート修了生については、日常の勤務において特に保護者対応に苦慮している状況がうかがえ、学校現場の今日的課題を反映させた授業内容に対するニーズの高さが明らかとなった。また、「教職大学院の総合的学修成果として、どのような教員としての資質・能力が、どの程度得られたか」の質問項目において、現職修了生とストレート修了生の回答に顕著な差異がみられた。現職修了生は、「高度な専門性」「研究的視点をもとに学び続ける教員」「理論と実践の融合ができる教員」「課題の改善・解決を実践することができる教員」「リーダーシップを発揮することができる教員」のいずれに対しても、その資質・能力が一定程度得られたと回答したのに対し、ストレート修了生は、現況はそれを把握する以前の段階であり、今後、教職経験を積み重ねることにより獲得したいという姿勢が読み取れた。本調査は今後も継続して実施することとしている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

入学者の74～92%が、所定の修学期間で修了し、教職修士(専門職)の学位を取得している。現職教員を除いた修了生の教員就職率は、資料3-II-13(P.3-13)のとおり推移しており、高い就職率を維持している。修了生を対象として「教育課程と授業等の在り方に関する継続的調査」を26、27年度に実施し、修了生が教職大学院における学修を通じて身に付けた資質・能力をどのように捉えているか明らかにした。今後の経年調査により、長期的な視点から教職大学院の学修の成果・効果を検証することが可能になる。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ①実習等に関する教育委員会及び学校等との連携体制の構築

高度専門職業人としての教員の養成を目標とする本専攻において、実習の充実を図るためには、教育委員会及び学校等との良好かつ緊密な連携体制の構築が必須となる。その一つに「連携協力校連絡協議会」がある。27年度は28年3月に神戸ハーバーランドキャンパスにおいて開催し、連携協力校58名、教育委員会等18名、本学教職員39名、合わせて115名が出席した。全体会では学長が教育政策の動向について講演を行い、コース別協議会では、実習科目に関する学生、実習校、大学教員の三者による評価結果の報告、実習計画及び実習運営に関する連携協力校からの意見聴取等を行った。当該年度の実習校の意見を次年度の実習校が参考にするなど、実習校同士が情報交換を行う機会にもなった。

##### ②教員養成スタンダード（大学院）の策定

27年度には、修士課程とともに教員養成の高度化を見据えて教員等の高度専門職業人としての力量形成を確かなものとするために、教員養成スタンダード（大学院）を策定し、28年度入学者から適用することとした（別添資料1「教員養成スタンダード（大学院）（抜粋）」、別添資料2「教員養成スタンダード（大学院）自己評価票」）。

教員養成の高度化を見据えて、経歴や年代の異なる大学院生がコースの求める人材像に基づいて、それぞれの学びの質的側面を可視化し、自己成長を振り返ることができるツールとして、また、基本的な教員像をベースに指導教員が、専門性を反映した力量形成を促すことができるツールとして、資質能力の体系を教員養成スタンダードとして策定した。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ①授業の改善・向上のための継続的な取組

「教育実践高度化専攻の運営組織に関する規程」に基づき、専攻内に「授業改善・FD委員会」及び「外部評価委員会」を設定し、前期と後期に1回ずつ、学生、教員、連携協力校による授業評価やカリキュラム評価を実施している。評価結果は、定期的に開催するFD研修会、学生対象評価結果説明会、外部評価委員会において報告している。25年度以降、学生の評価結果については3.9以下の項目が大幅に減少し、授業改善・向上の成果がみられる。また、修了生を対象とした教育課程・授業等の在り方に関する継続的調査を実施している。

##### ②教育実習総合センターによる進路選択の指導・支援の充実

教員就職率については24、26年度修了生において100%を達成した（資料3-II-13（P.3-13））。学生の進路選択に向けた指導・支援を行う実習センターでは、特に本専攻のストレート学生を対象に「教育実践セミナー」を開設するとともに、その内容を紹介する「セミナー通信」を定期的に発行している。各コーディネーターが、学生の研究テーマと実習校とのマッチングを行う1年次の段階から当該学生に関わり、実習（実地研究、インターンシップ）、進路選択に関する情報提供及び教員採用試験まで、一貫した指導・支援を教職キャリア開発センターと連携して行っている。また、学生の状況について大学教員と情報を共有し、修学支援の円滑な遂行に努めている。



## 4. 連合学校教育学研究科

- I 連合学校教育学研究科の教育目的と特徴 4 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 ..... 4 - 5
  - 分析項目 I 教育活動の状況 ..... 4 - 5
  - 分析項目 II 教育成果の状況 ..... 4 - 10
- III 「質の向上度」の分析 ..... 4 - 13

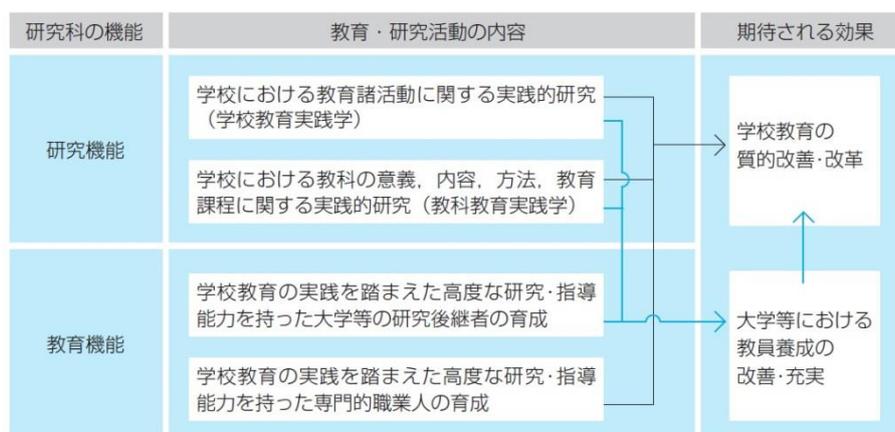
## I 連合学校教育学研究科（博士課程）の教育目的と特徴

### 1. 教育実践学の構築に向けた取組

本学連合学校教育学研究科（博士課程）は、本学を基幹大学とし、上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学の4大学で構成している。学校における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、実践を踏まえた高度な研究・指導能力をもった人材を育成することを目的とし、以下の点を通して教員養成の改善・充実に資することにより、学校教育の質的改善・改革に貢献しようとするものである（資料4-I-1）。

- ①総合的・学際的な視点から学校における教育諸活動及び教科の教育活動に関する実践的研究を通して、今日の教育課題の解決に資する、実践に根ざした学校教育学の一層の推進とその方法の確立を図る。
- ②上記の研究を通して得られた成果を基に、実践的能力を養う教育プログラムを確立し、教員養成大学等に供給する。
- ③学校教育現場の実践的な経験を持ち、実践に根ざした学校教育学を教育研究できる人材を育成し、教員養成大学等に供給する。
- ④実践的研究に裏付けられた研究能力を持って指導的役割を果たす専門的職業人を育成し、都道府県教育委員会の教育センター等の各段階における現職研修の充実指導的役割を果たす人材を供給する。

資料 4-I-1 設置の趣旨・目的



（出典 27年度連合学校教育学研究科概要）

### 2. 教育研究上の特色

教育研究の中心となる学校教育実践学及び教科教育実践学の特質を考慮して総合的・学際的な視点から研究指導ができるように、1人の学生に対して3人の教員が指導教員となっており、主指導教員1人、副指導教員2人とし、副指導教員のうち1人は主指導教員の所属大学と異なる大学の教員とすることとなっている。

職業を有する学生や在学中に就職した学生に対する教育方法の特例として、主指導教員の指導のもと、夜間、その他特定の時間や時期において授業科目の履修と研究指導を受けることができる「フレックスタイム・カリキュラム制度」を設けている。学生の申請に基づき、総合共通科目を除いた授業科目（専門科目、課題研究）及び学位論文の作成等に対する指導について適用し、指導教員や講義担当教員との調整により土・日・祝日の時間帯や夏期、冬期、春期の休業期間中に集中講義等により履修することができる制度である。

本研究科の教育課程は、教育科学、教科教育学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合化した授業科目を開設している。総合共通科目は、教育実践学の構築に関わる教育研究の遂行にあたって、教育課題を的確に把握し、課題解決の方略を提示することのできる総合的な資質・能力の育成を主要な目的として、本研究科を構成する4大学の教員が共同で開設し、夏期と春期にそれぞれ2泊3日の合宿方式により実施している。

研究活動においては、連合大学院の利点を生かし、構成4大学の教員の所属大学、専門領域の枠を越えたプロジェクト型の共同研究を実施している。この共同研究プロジェクトは、その研究成果を論文、研究集会等により社会に発信する他、学生を積極的に共同研究へ参加させ、研究者としての研究遂行能力の育成を図っている。また、学生の国際学会での研究発表や研究者との交流支援、博士論文作成に対し、海外の研究機関の研究者による指導のもとで調査・研究を行う機会を提供するなどの取組も行っている。

### 3. 修了生の進路状況と学位授与率

入学後1年以降に論文作成可能な学力と研究方法を具備していることを確認するため、博士候補認定試験を実施している。学位論文の提出要件の一つに全国レベルの学会誌、国際誌に掲載の学術論文が2編以上あることとしている。

22～27年度の修了生のうち63.5%が現職教員であり、そのほかの学生の修了後の就職先としては、48.5%が大学又は高等専門学校の教員、5.7%が初等中等教育教員に就職しており、その他の教育・研究機関（各種の教育・研究センター等、海外の教育・研究機関等）の就職率は8.6%である。入学時からの現職教員を含めると、大半の者（85.4%）が教育・研究関係の機関に就職している。

また、学位授与率は、55.2%（25年度までの入学者に対する課程修了者の割合）となっている。

### 4. 教育実践学コンピテンシーの明確化

OECDのキー・コンピテンシーの概念及び23年度に実施した教育実践学コンピテンシーの各検討課題に係る調査の結果を分析し、24年度に連合学校教育学研究科としての教育実践学コンピテンシー（以下、単にコンピテンシー）を資料4-I-2のとおり明確化した。本研究科においては、この資質・能力を身につけさせるよう、指導体制を整えている。

#### 資料4-I-2 教育実践学コンピテンシー

##### <定義>

教育実践に関する高度な研究課題を見出し、仮説・検証を通して理論の構築を図ると共に新たな実践を創造・開発する活動を協働的に遂行し、指導することのできる能力・資質。

##### <要素>

1. 多様な教育実践や教育諸課題を観察・分析し、そこから適切な研究課題を設定したり、研究計画を立案したりする能力や資質
2. 研究課題に係る仮説を設定し検証する研究を、教育調査や教育統計に関する知識・技能を駆使して遂行する能力や資質
3. 研究成果を多様な形で教育現場の実践に還元する能力や資質
4. 研究の諸局面で積極的に他の研究者・実践者と協働することのできる能力や資質
5. 研究を指導したり、教育現場の実践を研究的に支援したりする能力や資質

(出典 兵庫教育大学ウェブサイト <http://www.office.hyogo-u.ac.jp/jgs/guidance/competency>)

#### [想定する関係者とその期待]

本研究科（博士課程）の人材養成の目的は、実践に根ざした学校教育学を教育研究でできる者を教員養成大学や都道府県教育委員会の教育センター等に供給することにある。

博士課程の学位取得者のうち、63.5%は大学・短期大学等の教職教育に従事し、また、16.7%は初等中等教育の学校教育現場で指導的役割を果たしており、関係者の期待に十分応えていると考えられる。

## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、学校における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、実践を踏まえた高度な研究・指導能力をもった人材を育成することを目的として設置されたものである。この目的に沿って、学校教育諸活動の実践的な理論と方法の開発及び学校教育臨床の体系と方法論の確立を目指す「学校教育実践学専攻」、学校における先端的な諸課題の解決に向けた取組を科学的な基盤の上で展開する実践的プログラムの開発研究を行う「先端課題実践開発専攻」、教科教育学、教科専門諸科学の実践に関わる原論、内容論、方法論による教育研究を目指す「教科教育実践学専攻」の3専攻とそのもとに8つの連合講座を置いている(資料4-II-1)。

資料 4-II-1 組織、専攻・講座の編成



(出典 27年度連合学校教育学研究所概要)

各年度の入学者数は28人(24年度のみ27人)で、6年間を平均した入学定員充足率は116%となっている(資料4-II-2)。

全学的な組織改革の中で、恒常的に入学志願者が入学者の2倍以上となっている現実を踏まえ、28年度からの入学定員増員(8人)が認められた。今後需要が見込まれる教職大学院担当教員の養成にも寄与することとしている。

連合学校教育学研究所教員は、構成大学の教授、准教授、講師又は助教のうち、研究科における研究指導及び講義を担当する資格を有する者又は研究指導の補助及び講義を担当する資格を有する者で構成され、当該年度において、主指導教員、副指導教員、授業科目担当教員又は研究科代議委員として、研究科を担当する年度担当教員として配置されている。なお、27年度は、主指導教員資格者189人、指導教員資格者127人で教育を行っている。

資料 4-II-2 入学者数一覧

専攻	年度	22年度				23年度			
		定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率(%)	志願者	合格者	入学者
学校教育実践学専攻	6	13	7	7	116.7	20	9	9	150.0
先端課題実践開発専攻	4	6	4	4	100.0	9	4	4	100.0
教科教育実践学専攻	14	31	17	17	121.4	22	15	15	107.1
合計	24	50	28	28	116.7	51	28	28	116.7

資料 4-Ⅱ-2 入学者数一覧（続き）

年度		24年度				25年度			
専攻	定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率 (%)	志願者	合格者	入学者	定員充足率 (%)
学校教育実践学専攻	6	21	9	9	150.0	17	8	8	133.3
先端課題実践開発専攻	4	13	5	5	125.0	9	4	4	100.0
教科教育実践学専攻	14	24	14	13	92.9	26	16	16	114.3
合計	24	58	28	27	112.5	52	28	28	116.7

年度		26年度				27年度			
専攻	定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率 (%)	志願者	合格者	入学者	定員充足率 (%)
学校教育実践学専攻	6	17	8	8	133.3	21	10	10	166.7
先端課題実践開発専攻	4	9	4	4	100.0	7	4	4	100.0
教科教育実践学専攻	14	26	16	16	114.3	22	15	14	100.0
合計	24	52	28	28	116.7	50	29	28	116.7

（出典 入試課資料）

教育研究の中心となる学校教育実践学及び教科教育実践学の特質を考慮して総合的・学際的な視点から研究指導ができるよう、1人の学生に対して3人の教員が指導教員となっている。主指導教員1人、副指導教員2人とし、副指導教員のうち1人は主指導教員の所属大学と異なる大学の教員としており、学生は主指導教員の所属する大学において研究指導を受けることとなるが、同時に連合大学院の利点を生かして他の大学に所属する副指導教員の指導を受けることができる体制をとっている。

職業を有する学生や在学中に就職した学生に対する教育方法の特例として、主指導教員の指導のもと、夜間、その他特定の時間や時期において授業科目の履修と研究指導を受けることができる「フレックスタイム・カリキュラム制度」を設けている（資料 4-Ⅱ-3）。この制度は、学生の申請に基づき、総合共通科目を除いた授業科目（専門科目、課題研究）及び学位論文の作成等に対する指導について適用し、指導教員や講義担当教員との調整により土・日・祝日の時間帯や夏期、冬期、春期の休業期間中に集中講義等により履修することができる。

コンピテンシー（資料 4-I-2 (P.4-3)）に掲げる能力の獲得を目的としている総合共通科目に関して受講者へアンケートを実施し、集計したものを連合研究科運営協議会で分析した後、研究科代議員会で報告し、次年度の改善に活用している。さらに、学生指導検討会を毎年開催し、主指導教員や副指導教員が学生指導上の現状や問題点について討議する機会を設け、教育の質の向上や改善に結びつけている。

資料 4-Ⅱ-3 フレックスタイム・カリキュラム制度による履修モデル

年次	授業科目	単位	履修方法の例	備 考	
第1年次	前期	課題研究	2 主指導演習 各週土曜 副指導演習Ⅰ (指定日曜)		
		〇〇教育基礎特別研究	2 A教員各週土曜講義 5~7月		
		〇〇教育課程特別研究	2 B教員集中講義 8月中4日間		
	後期	総合共通科目	2 研修施設合宿 (2泊3日)		
		課題研究	2 主指導演習 各週土曜 副指導演習Ⅱ (指定土曜)		〇〇学会誌投稿
		〇〇教材特別研究	2 C教員集中講義 2月中4日間		
第2年次	前期	課題研究	2 主指導演習 各週土曜 副指導合同演習	主指導教員及び副指導教員による学位論文作成の指導	
		他専攻の授業科目	2 D教員集中講義 8月中4日間		博士候補認定試験受験 博士候補認定試験合格
	後期	課題研究	2 主指導演習 指定日 副指導演習Ⅰ //		学位論文作成着手
			副指導演習Ⅱ //		△△学会誌投稿
			課題研究		2 主指導演習 指定日 副指導演習Ⅰ //
		学位論文公聴会発表・最終試験準備	学位論文完成・提出 公聴会・論文審査 最終試験 修了認定・学位授与		
合計	22	(注)この履修モデルは、3年間の全期間についてフレックスタイム・カリキュラム制度を適用し、その間に修了要件単位数22単位を修得し、かつ、学位論文提出要件(学会誌論文掲載2編)を充足した場合のものである。			

(出典 27年度連合学校教育学研究所概要)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学校における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、実践を踏まえた高度な研究・指導能力をもった人材を育成することを目的とし、3つの専攻とそのもとに8つの連合講座を置き、それにふさわしい質と数の教員を配置している。6年間を平均した入学定員充足率は116%となっている。

また、職業を有する学生又は、在学中に就職した学生に対する教育方法の特例として、「フレックスタイム・カリキュラム制度」を設けて、学生のニーズに柔軟に対応している。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 教育内容・方法**

(観点到係る状況)

連合学校教育学研究所におけるカリキュラム・ポリシー(資料4-Ⅱ-4)及びコンピテンシー(資料4-I-2(P.4-3))に基づき、「授業科目」と「研究指導」により教育課程を構成しており、「授業科目」については各専門領域を有機的に総合化した、「総合共通科目」、「専門科目」及び「課題研究」に区分されている。「総合共通科目」は2科目5副題を、「専門科目」は各連合講座で6~19科目を開設し、2年次の学年末までに修得させることとしている。また、課題研究は3年間を通じて履修させている。「総合共通科目」は、構成4大学の教員が共同で開設し、夏期と春期にそれぞれ2泊3日の合宿方式により実施している。「専門科目」は、学生の研究題目に基づき、指導教員が作成する教育研究指導計画書に従って履修することとなっており、各科目の受講者数は1人から数人で、すべて少人数教育となっている。「課題研究」については、博士論文研究への発展を期待する上で必要不可欠な演習として、学生の研究課題に則して開設するもの

で、主指導教員と2人の副指導教員の計3人の指導体制で実施している。

**資料 4-II-4 カリキュラム・ポリシー**

連合学校教育学研究所（博士課程）は、これまでの教育科学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合した授業科目を次の区分により編成し実施します。

① 総合共通科目

教育実践学の構築に関わる教育研究の遂行にあたって、教育課題を的確に把握し、課題解決の方略を提示することのできる総合的な資質・能力の育成を主要な目的とします。

② 専門科目

個別の研究課題について、多様な専門的視点から総合的に検討し、その課題解決能力を修得することを目的とします。

③ 課題研究

博士論文への発展を期待する上で必要不可欠な演習として、学生の研究課題に即した知識・技能を修得し、研究能力を培うことを目的とします。

（出典 兵庫教育大学ウェブサイト <http://www.office.hyogo-u.ac.jp/jgs/guidance/curriculum-policy>）

学生の国際学会での研究発表や研究者との交流を支援し、学生の国際性の涵養と競争的環境のもとでの研究の活性化に資することを目的とした「国際学会等派遣」（渡航費用等の一部支援）の実施や、博士論文作成に対し、海外の研究機関の研究者による指導のもとで調査・研究を行う機会を提供し、国際的に高い資質を持つ教育実践学研究者・指導者を育成することを目的とした「国際インターンシッププログラム」を実施している（資料 4-II-5）。

**資料 4-II-5 学生国際学会等及び国際インターンシッププログラム派遣学生採択数**

（人）

採択年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区分						
学生国際学会等派遣	4	5	5	4	5	6
国際インターンシッププログラム	1	2	0	2	2	2

（出典 連合大学院事務室資料）

また、連合研究科の常勤の職業を有する学生以外の在学者に対し、毎年度 RA 採用について計画し、研究者としての研究遂行能力の育成に配慮している（資料 4-II-6）。

27年度に RA 担当者へ「RA の効果及び課題等について」として研究者としての研究遂行能力育成に役立った具体例や RA 制度全般に関する意見を聴取するアンケートを実施した。アンケート結果からは、「研究計画や実践について学ぶことができた」、「研究遂行能力が身についた」、「資料蒐集や聞き取り調査の方法を身につけた」、「研究者としての資質の具備に大変に役に立った」との回答があり、質の高い研究支援が行われていると判断できる。

**資料 4-II-6 RA の採用人数・時間数（実績）**

実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実施時間数 （構成大学合計）	2,244H	1,736H	1,812H	1,524H	1,820H	1,540H
採用人数	10人	8人	8人	7人	7人	7人

（出典 連合大学院事務室資料）

次に、学生参加事業として、以下の3件を実施している。

- ① 学校教育の他領域との研究上の相互交流を促進し、それによって教育実践学構築への

## 兵庫教育大学 連合学校教育学研究所 分析項目 I

各学生の寄与を促進するための「学生研究発表会」(1泊2日)

- ②教育現場の課題を分析し、実践的な研究を追及すると同時に学生に的確な示唆を与えることのできる研究指導力の育成を目指す「学生参加プロジェクト」(資料 4-II-7)
- ③同じ大学に所属する学生との相互交流を通して研究意識の高揚、研究指導の活性化を図るため、各構成大学毎に実施する「D1 セミナー」(資料 4-II-8)

これらプロジェクト等は、学生の研究力の向上に寄与しており、コンピテンシーに掲げる能力や資質については、②、③で育成している。

**資料 4-II-7 学生参加プロジェクト一例**

	兵庫教育大学	上越教育大学	岡山大学	鳴門教育大学
コーディネーター 教員	中間玲子 (方法、准教授)	松本健義 (芸術、教授)	稲田佳彦 (自然、教授)	内藤 隆 (芸術、准教授)
テーマ	キャリア形成支援に関する研究	学習および発達課程の 記述を通じた教育実践学 へのアプローチ	教育実践学構築に必要な 独創性とは何かII	方法論と内容論を用いた 教育実践に関する研究
D1 学生数	13 人	4 人	6 人	4 人

(出典 連合大学院事務室資料)

**資料 4-II-8 D1 セミナー実施例**

1. 日時	平成 26 年 5 月 25 日 (日) 10:00~16:00
2. 場所	兵庫教育大学ハーバーランドキャンパス (神戸情報文化ビル 3 階) 講義室 1 神戸市中央区東川崎町 1 丁目 5-7 TEL 078-361-5023
3. 参加者	学生 (兵庫配属) 10 名 松本副研究科長、コーディネーター教員 (掛川淳一准教授) 連合大学院事務室職員 2 名 (室長、主査)
4. 内容	1. 学位論文テーマの発表 2. 学生参加プロジェクトの課題発表 (上記 1 及び 2 について、それぞれ学生 1 人 6 分程度のプレゼンを実施。) 3. 全体討論会

(出典 連合大学院事務室資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

合宿形式での「総合共通科目」、少人数による「専門科目」の講義など、その授業の狙いに応じて多様な講義形態が工夫されている。また、「国際学会等派遣」「国際インターンシッププログラム」により、国際学会への学生の派遣や、外国人研究者との共同研究により、国際的な教育実践学を積極的に推進している。「学生研究発表会」「学生参加プロジェクト」「D1 セミナー」など、コンピテンシーの育成や連合大学院という特色を生かした学生相互交流の機会提供により、研究意識の高揚、研究指導の活性化を図るための取組を行っている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

入学後1年以降に論文作成可能な学力と研究方法を具備していることを確認するため、博士候補認定試験を実施している。また、学位論文提出要件の一つに全国レベルの学会誌、国際誌に掲載の学術論文が2編以上あることとしている。

学位授与の状況(標準修業年限超過者を含む)は、資料4-II-9のとおりであり、学位授与率は6年間の平均で55%であった。

資料4-II-9 連合学校教育学研究科学位授与状況(標準修業年限超過者含む)

(28年3月時点)

連合講座	入学者数(人)						
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
学校教育方法	4	3	3	3	4	3	20
学校教育臨床	7	6	4	6	5	5	33
先端課題実践開発		4	4	4	5	4	21
言語系教育	4	3	3	3	2	1	16
社会系教育	4	3	2	1	2	2	14
自然系教育	4	4	3	3	3	3	20
芸術系教育	4	5	3	3	3	4	22
生活・健康系教育	4	4	6	5	3	6	28
合計	31	32	28	28	27	28	174

連合講座	学位授与数(人)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
学校教育方法	3	0	3	2	1	2	11
学校教育臨床	3	2	5	2	3	3	18
先端課題実践開発		1	4	2	2	2	11
言語系教育	2	1	0	1	1	0	5
社会系教育	1	2	1	0	1	1	6
自然系教育	3	2	1	1	2	3	12
芸術系教育	1	5	3	0	1	2	13
生活・健康系教育	3	1	4	6	3	2	20
合計	16	14	21	14	15	15	96
(学位授与率(%))	(51.6)	(43.8)	(75.0)	(53.6)	(55.6)	(53.6)	(55.2)

注) 年度別の学位授与率は、当該年度の学位(博士課程)授与数を3年前(前々年度)の入学者数で割った数値である。

(出典 連合大学院事務室資料)

また、学生が在学中に学会等で発表した論文では、中学校技術科「プログラムによる計測・制御」に関する研究において、日本産業技術教育学会より、若手研究者を対象とする学会奨励賞を受賞している。学生の研究活動は、各構成大学で行われており、優れた研究活動等を行った学生には学生表彰が行われている(資料4-II-10)。

資料 4-Ⅱ-10 学生表彰受賞者一覧

受賞年月日	所属（受賞時の学年）	受賞名
27年3月15日	教科教育実践学専攻 1年	日本産業技術教育学会 第30回情報文科会(埼玉)研究発表会 日本産業技術教育学会 情報文科会 学生優秀発表賞
26年2月1日	教育実践学専攻 3年	第6回不安障害学術大会 若手優秀演題賞
25年10月1日	連合大学院研究生	第45回日展 第3科彫刻 入選
25年4月1日	教科教育実践学専攻 1年	第43回日彫展 入選・会友推挙
24年2月4日	学校教育実践学専攻 1年	第4回不安障害学術大会 若手優秀演題賞
24年12月27日	教科教育実践学専攻 3年	第15回(24年度)コンピュータ教育実践アイデア賞 文部科学大臣賞
24年2月29日	教科教育実践学専攻 2年	23年度法教育懸賞論文 日本司法支援センター賞

(出典 企画課資料)

夏期及び春期の総合共通科目に関して、受講生への授業評価アンケートを行っており、「今後の研究活動に有意義なものであったか」という質問に対し、26年度春期では、「そのとおり」が42.3%、「ほぼそのとおり」が38.5%、合計80.8%で、27年度夏期では、「そのとおり」が55.6%、「ほぼそのとおり」が29.6%、合計85.2%と評価している。「そのとおり」「ほぼそのとおり」の結果を合わせると80%を超えており、受講生の期待に応えていると判断できる。また、過去のアンケート結果を踏まえ、27年度の「教育研究法基礎Ⅱ(量的研究法)」は、習熟度に合わせて「アドバンスト」と「スタンダード」のクラス別に開講したところ、実施後の授業評価アンケートによれば学生の有意義度が向上し、全体的な理解度が高まっていると判断できる。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

博士課程の学位取得率は、22～27年度の平均で55.2%であるが、授業科目の意義をほぼ8割の学生が認識しており、学生の有意義度は高くなっている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

22～27年度修了者96人のうち、現職教員学生が占める割合は、61人(63.5%)であり、現職教員学生以外の学生35人の修了後の就職先は、17人(48.5%)が大学教員に、2人(5.7%)が初等中等教育教員に、教育関係機関(海外含む)に3人(8.6%)が就職している。これらに修了時のその他1人を除く、現職教員学生60人を含めると、82人(85.4%)が教育・研究関係の機関に就職している。また、この現職者には、在学、修了時に学校教員であった者で、大学教員として就職した者21人を含んでいる(資料4-Ⅱ-11)。

資料 4-Ⅱ-11 22～27 年度修了生の就職状況

(人)

修了生区分	大学 (短大含む)	高等専門 学校	小・中・ 高・特支	教育関係機関 (海外含む)	その他	不明・ 未就職	合計
現職教員学生	43	1	14	2	1	0	61
現職教員学生以外	17(2)	0	2(2)	3	8	5	35
合計	60(2)	1	16(2)	5	9	5	96

( ) は非常勤内数

(出典 企画課資料)

25 年度に実施した連合研究科教育課程の改善等に関するアンケート調査では、授業について意義があったかとの質問に対し、総合共通科目で 94%、専門科目では 92%、平均で 93%の修了生から有意であったとの回答を得た。

また、修了生の勤務先を訪問し、①教育現場が求める教師像、②教員の資質向上について、③学力、資質・能力等は博士課程修了生としてふさわしいか、④修了生の教育現場における実践的、学術的貢献度等について、管理職等への聴き取り調査を行い、修了生は高度な研究・指導能力、専門知識を持っているとの評価を得た。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育機関の現職者を含めると、修了生の 85.4%が、教育・研究関係の機関に就職している。修了生等に対する教育課程の改善等に関するアンケートの結果も、本学の教育に対する高い満足度を示している。また、勤務先の所属長に対するアンケート調査の結果は、本学の修了生は高度な研究・指導能力、専門知識を持っているという、概ね高い評価を得ている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

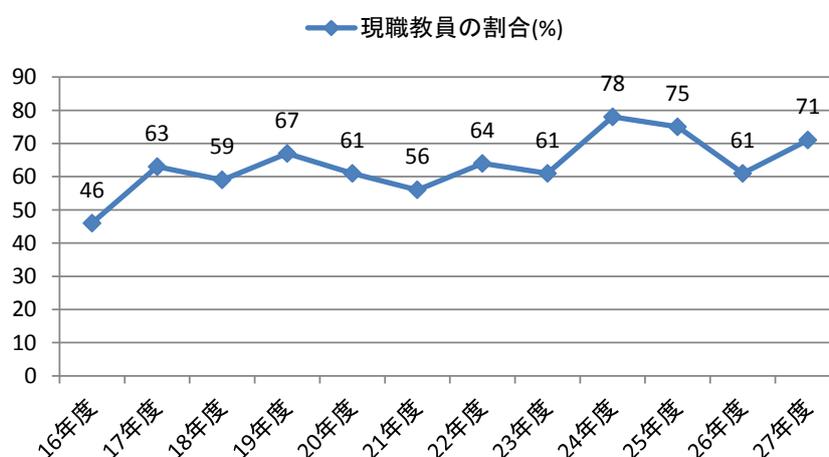
### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ① 現職教員をはじめ教育の研究を志す者の受入れ

第2期中期計画では学生の受入れについて、博士課程の人材養成の目的を広く周知させるとともに、学校教育実践に即した研究を充実させる見地から、現職教員をはじめ教育の研究を志す者の受入れを行ってきた。16年度より教育方法の特例として主指導教員の指導のもとに授業時間表によらない授業等を実施する制度（フレックスタイム・カリキュラム制度（資料4-II-3（P.4-7））を導入し、職業を有する学生や在学中に就職した学生の就学保障を行ってきた。22～27年度の現職教員の受入れ状況は全入学者数（167人）中115人で69%に及ぶ。連合大学院設置以来の全体の割合（54%）を大きく上回り、現職教員が入学しやすい大学院となってきている（資料4-III-1）。

資料4-III-1 入学者に占める現職教員の割合



(出典 入試課資料)

##### ② 総合共通科目の改善

本学では、これまでの教育科学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合した授業科目を設定している。その中でも総合共通科目は、すべての学生に対して教育実践学を構築する教育研究の遂行のために、教育課題の的確な把握や、課題解決の方略を提示できる総合的な資質・能力の育成を主要な目的としてきた。26年度からこの目的をより確実なものとするため、教育実践基礎研究Ⅰ（夏期休業中の8月に合宿形式で開講）の教育研究法基礎Ⅱ（量的研究法）をクラス別に2つの講義を並行して行った。学生からの評価については、講義後のアンケート調査から、授業内容の難易度が適切としたのは、半数を超えているものの改善すべき事項も明らかになり、27年度は講義内容を詳細に記載することや受講学生に求められるスキルを例示することにより、全体的な理解度が高まった。

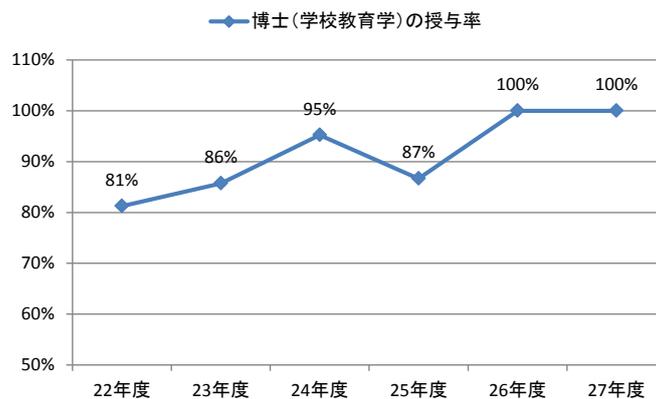
#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 博士（学校教育学）の授与率の増加

本学のディプロマ・ポリシーでは、教育実践学の研究を自律的、協働的に遂行する資質・能力を有することが認められた者に博士（学校教育学）の学位を授与することとされている。学位授与状況（課程修了）を見てみると27年度までの総学位授与数は268件で、そのうち博士（学校教育学）は228件で全体の85%である。22～27年度の博士（学校教育学）の授与数は88件で、授与率は92%である。このことから本学のディプロマ・ポリシーに

基づいた学位の授与は増加傾向にあると言える（資料 4-Ⅲ-2）。

資料 4-Ⅲ-2 博士（学校教育学）の授与率



学位区分	10～21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22～27年度	合計
学校教育学	140	13	12	20	13	15	15	88	228
学術	32	3	2	1	2	0	0	8	40
合計	172	16	14	21	15	15	15	96	268
学校教育学の授与率	81%	81%	86%	95%	87%	100%	100%	92%	85%

（出典 連合大学院事務室資料）